

中国情報

China Information

2015
SINCE 2007

FEEDING THE PLANET. ENERGY FOR LIFE



監修: 浅地安雄 [mail: asajiyasuo@hotmail.com](mailto:asajiyasuo@hotmail.com)
表紙Design: 山田和則

2015年7月21日付

(15年度 No.27, 通算 No.338)

目次

1. 特集

[【中国関連】](#)

[【日本関連】](#)

[【アジア関連】](#)

[【米国・北米関連】](#)

[【欧州・その他地域関連】](#)

[【世界経済・政治・文化・社会展望】](#)

2. [トレンド](#)

3. [イノベーション・モチベーション](#)

4. [社会・文化・教育・スポーツ・その他](#)

5. [経済・政治・軍事](#)

6. [マーケティング](#)

7. [メッセージ](#)

[【上海凱阿の眩き】](#)

記事

1. 今週の特集

[【CHINA関連】](#)

中国の株価暴落が「バブル崩壊」ではない理由

広木隆・マネックス証券チーフ・ストラテジスト ダイヤモンド・オンライン編集部 2015年7月16日

6月中旬に7年ぶりの高値を付けた上海総合株価指数は、同下旬から顕著な下落傾向に転じ、7月上旬には3割以上に及ぶ暴落劇を演じた。中国株式市場のあまりにもドラスティックな調整を目の当たりにした投資家は、「中国バブル崩壊の始まりではないか」と危機感を露にした。足もとで市場はおおむね落ち着きを取り戻し

たものの、株価は反発と調整を繰り返し、不安定な地合いが続く。昨日発表された中国の4-6月期のGDP統計が、投資家心理にどんな影響を与えるかも未知数だ。現状は、本当に世間で言われているほど深刻なのか。投資家や金融関係者は、中国市場の行方をどう見据えるべきか。マネックス証券の広木隆・チーフ・ストラテジストが分析する。



中国の株価は反発と調整を繰り返し、不安定な地合いが続いている。「暴落」の危機は去ったのだろうか？

予断を許さない中国株式市場、止血帯が外れたらどうなる？

6月後半から始まった中国株式市場の暴落は、足もとで一定の落ち着きを取り戻している。上海・深セン市場の暴落を食い止めるため、中国当局が矢継ぎ早に打ち出した株価対策について、正直、何がどれだけ効いたのかは定かではない。しかし、対策の「合わせ技」による一定の成果は出ていると思う。政府の株価対策を大別すれば3つの側面に分けられる。

「止血」

- ・証監会が当面の新規株式公開(IPO)社数の大幅削減
- ・証監会が上場企業のトップによる自社株売りを6か月間禁止すると発表
- ・金融先物取引所が19の空売り口座を1か月取引停止すると、中証500株先物に対するヘッジング以外の売りの担保金率を10%から20%に引き上げる措置を発表

「輸血」

- ・大手証券会社21社が総額1200億元(約2.4兆円)以上を株式投資
- ・中国人民銀行が中国証券金融を通じて市場の流動性を提供
- ・中央匯金や大手保険会社が株式市場でETFを持続的な購入
- ・銀監会が銀行の株式関連業務に関する4項目の緩和措置を発表

「心理」

- ・人民日報をはじめ、新華社や各証券新聞社などのメディアが度重なる「ファンダメンタルズは不変」などの楽観的な論調を拡散
- ・公安が出勤し違法な悪意の空売りを調査すると報道



ひろき・たかし マネックス証券 チーフ・ストラテジスト。上智大学外国語学部卒業。国内銀行系投資顧問、外資系運用会社、ヘッジファンドなどでファンドマネージャーなどを歴任。長期かつ幅広い運用の経験と知識に基づいた多角的な分析に強みがある。2010年より現職。青山学院大学大学院(MBA)非常勤講師。テレビ東京「ニュースモーニングサテライト」、ラジオ NIKKEI 等、メディアへの出演も多数。マネックス証券ウェブサイトにて、最新ストラテジーレポートが閲覧可能。著書に、『ストラテジストにさよならを 21世紀の株式投資論』(ゲーテビジネス新書)、『9割の負け組から脱出する投資の思考法』(ダイヤモンド社)、『勝てる ROE 投資術』(日本経済新聞出版社)など

「止血」のため、中国証券監督管理委員会(証監会、CSRC)が空売りや企業のトップによる自社株売りを制限しながら、IPOの延期も実施した。「輸血」の面では、21社の証券会社による株式の買い支えに加え、中国人民

銀行が中国証券金融を通じて市場の流動性を提供する同時に、政府系ファンドである中央匯金や大手保険会社が株式市場でETFを持続的に購入した。

また、人民日報をはじめ、新華社や各証券新聞社などのメディアが度重ねて「ファンダメンタルズは不変」などの楽観的な論調を拡散したり、公安部が違法な悪意の空売りに対する調査を行うと報じられたことなどが、投資家心理の改善につながった面はあるだろう。

これまでの対策はあくまで「対症療法」、4-6 月期の GDP から読み取れる真実

ただし、これまでの対策はあくまで「対症療法」に過ぎない。一部は解除されたものの、売買停止の銘柄は本稿執筆時点(7月15日)で全体の25%残っており、「売りたいけど売れないから、株価が下がらないだけ」という状態が続いている。今後「止血帯」を外そうとしたときに、市場がどう反応するかはわからない。市場の歴史をひもとけば、古今東西、人為的な措置で相場が下げ止まった試しはない。再度、中国株式市場が動揺するリスクは大いにあると思っておいたほうが良い。しかし私は、最悪期は過ぎたと考える。

1年前と比べて株価が2.5倍にハネ上がった上海市場で相場上昇に加速度がつき始めたのは、3500ポイントを越えたあたりからだった。5000ポイントを上回る高値を付けた直後から崩れた株価が下げ止まったのはちょうど3500ポイント割れの水準だ。

株価チャートを見ると、200日移動平均の水準で下げ止まりきれいに切り返している。確かに、あまりに鋭角的な下げだったために動揺が広がったが、こうして振り返ると、過熱した相場が「往って来い」となっただけであり、通常の株価調整と自律反発の動きに見える。

暴落が起きたのは、個人投資家による信用バブルを中国当局が封じ込めようとしたことが、直接の原因だったと言われている。引き金を引いたのは当局かもしれないが、それはあくまでもきっかけに過ぎず、今回の市場の急激な変動は「株価が上がり過ぎたから下がっただけ」という、市場原理に基づいた調整だったと私は思っている。当面は不安定ながらも落ち着きどころを探る展開が続くだろう。

こうしたなか、まさに本稿執筆時の今日、7月15日に、中国国家统计局は2015年4-6月期の国内総生産(GDP)は実質で前年同期比7.0%増と発表した。市場予想の平均は6.9%増と6年ぶりに7%割れが予想されていたが、その予想を上回り、1-3月期の7.0%から横ばいという結果だ。この数字をどう受け取ったらよいだろう。

株価が急落した直後だけに通常以上にこの重要指標に注目が集まることは、当局も重々承知の上で発表した数字である。「7%割れ」というネガティブな印象を与えることは回避された。しかし、これが良好な数字かと言えばそうではない。1-3月期から横ばいだが、その1-3月期の7.0%が6年ぶりの低水準だった。

上昇相場の入り口にあった1-3月期は、株高によって0.5%ポイントのGDP伸び率の押し上げ効果があったと見られている。4-6月期は中国株式市場の売買代金の1日平均が2.2兆元と、1-3月期比で7割以上増加した。金融セクターの伸びがGDPの押し上げにさらに貢献したはずだが、それを含めても1-3月期の7.0%と同水準だったわけで、実質的に経済はさらに減速しているということだろう。

同時に発表された6月の工業生産高や小売売上高、すでに発表済だった輸出、銀行融資なども前月から改善した。一方、製造業購買担当者景気指数(PMI)は市場予想を下回り、工業生産者出荷価格(卸売物価指数、PPI)も前月から悪化しており、製造業の景況感には危うさが残る。

政府は今後、インフラ(社会基盤)投資の促進や追加の金融緩和など、さらなる景気刺激策を打ち出すだろう。逆に言えば、政府の景気対策が後手に回れば、市場が「催促相場」の様相を呈して、再度下値不安が高まるリスクをはらんでいる。

実体経済への波及は考えづらい、株価はバブルを映す「鏡」に過ぎない

その中国の景気についてだが、今回の株価暴落が中国の実体経済に与える影響について考えてみよう。中国の株式市場の参加者は、8割方が個人投資家だと言われている。市場の大部分を占める個人が株価暴落で大きな損失を被ったことにより、消費の減退などを通じて中国の実体経済に悪影響を与えるのではないかと、不安視する声もある。

しかし私は、今回の株価暴落は金融市場に走った一時的な激震であり、それが実体経済に波及することは考えにくいと思っている。その理由は、今回の調整はメディアで言われているような、「中国バブルの崩壊」ではないからだ。過去、世界で起きたバブル崩壊のケースを振り返ると、いずれも株価の暴落が招いたものではなかった。株価は、実体経済のバブル崩壊を映す「鏡」でしかなかったのである。

たとえば1980年代後半の日本では、金融緩和で余ったカネが不動産市場に流れ込み、日本経済自体がバブルとなっていた。その後、行き過ぎた不動産価格高騰の沈静化を目的に、日銀が行った総量規制によって不動産市場がはじけたことが、バブル崩壊の原因となった。不動産を担保に金融機関が行っていた融資が焦げ付いて不良債権が積み上がり、彼らのバランスシートが大きく毀損して倒れた。バランスシートが痛んだのは企業や家計も同じであった。

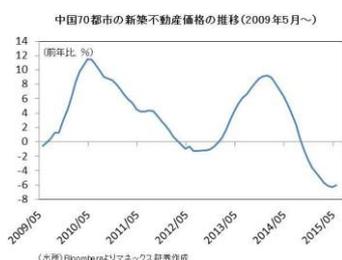
壮大なバブルの崩壊は日本の金融機関、企業、家計のバランスシート調整を長引かせ日本はデフレスパイラルに陥って行ったのだ。つまり、株価暴落は実体経済のバブル崩壊を映し出す先行指標現象でしかなかったと言える。

また、2008年のリーマンショックも、リーマンブラザーズが破綻したから世界が大不況に陥ったわけではなかった。原因はそれに先立つサブプライムショックであり、住宅市場の信用バブルがはじけ、何重にも複雑にレバレッジがかかっていた資産担保証券が紙屑となり、金融機関が危機に陥るなかでリーマンが破綻し、結果として株価が暴落したのだ。このときも実体経済がバブルを起こしており、株高・株安はその象徴に過ぎなかった。

そもそも中国はバブルではない、株価暴落は一時的な調整では

翻って、今回の中国のケースはどうだろうか。かねてより中国の景気減速は指摘されていた。また、不動産市場のバブル懸念が募るなか、中国政府がいち早く行った不動産規制によって、住宅価格は2014年から下がり続け、都市部では足もとでようやく価格が底を打った状態だ。今年に入ってから株価高騰は、景気も不動産市場も減速しているなかで、行き場を失った投機マネーが株に流れ込んだ結果、起きたものだ。先にも述べたように、足元の株価暴落はそれが調整されたに過ぎない。

こうして見ると、もともと実体経済のバブルが起きていないなかで発生した株高が崩れたところで、中国の実体経済に大きな影響が及ぶとは、考えられない。実体経済がバブルを醸成していないのだから、バブルの弾けようがない。中国株式市場の高騰は、実体経済から乖離しているという意味では「投機」であり「バブル」だが、それゆえに実体経済をなんら表すものではないのである。



また、個人投資家が痛みを被ったと言っても、短期間で高騰した株価が下がっただけだ。確かに、相場のピークで買った人は損をしただろうが、それもせいぜいこの数カ月程度の間になんか市場に入ってきた投資家に限られた影響だ。彼らが中国経済全体に与える影響は小さいだろう。

さらに、中国の消費で大きなウェートを占める富裕層は、今回の過熱相場には積極的に参加していないはずだ。そもそも富裕層は、お金に対するリテラシーが一般人とは比べ物にならないほど高い。自分の資産の一部が焦げ付いても懐が痛まない範囲で、計画的な投資を行っている。このところの円安で日本の不動産を買い漁ったりしているような富裕層は、中国株投機には大金をつぎ込まないだろうから、大打撃を被ることもない。

また、中国の消費を根底で支える都市部の新興中間層も、数年前の反日騒動でそのスマートな行動ぶりが明らかになった通り、日常の消費に影響が及ぶような投資行動をしているとは思えない。今回の暴落で大騒ぎしているのは、スマホで株の売買をやっているような、一部の投機家だけだろう。

今回の株価暴落の影響が、グローバル金融・経済へ波及することも考えられない。中国の株式市場に大量の欧米マネーが突っ込まれていたのであれば大問題となるが、中国 A 株市場は国際金融資本から隔離されたマーケット。今回の暴落劇は、あくまで中国国内の投資家の問題に過ぎない。

また前述のように、中国の実体経済が影響を受けないのであれば、グローバル経済が影響を受けることもない。世間で言われているように、今年の秋口と目されている米国の利上げ時期が後倒しになるなど、先進国の金融・経済政策のスケジュールが、これによって狂うことはないだろう（むしろ米国国内の経済情勢の不透明感のほうが問題である）。

改めて肝に銘じた中国市場の異質さ、巨大な発展途上国とどう向き合うか

それでは、中国株に投資している日本の投資家は、今後の中国市場の先行きをどう見ればいいのか。具体的に投資を検討するとすれば、現在、証券会社を通じて日本人が投資できる香港市場に上場している銘柄となるだろう。

今回、香港市場も中国本土で起きた株価暴落の影響を被った。上海と香港の証券取引所は相互乗り入れをしているため、上海で売買が止まってしまった影響により、「売れるものをとりあえず売る」という投資家のパニック売りが、香港市場にも波及したのだ。

加えて、通貨がドルにペックしている香港は、米国の金融政策の影響をストレートに受ける中国本土と米国の影響下にある香港株のパフォーマンスは、しばらく厳しいものになるかもしれない。

しかし、国際金融市場である香港市場は、中国本土の「市場」とは成熟度が違う。中国返還前は英国の植民地として統治され、欧米の金融機関の多くが当時から拠点を置いていた。長い歴史に培われた投資家の層の厚みが違う。上場銘柄をカバーするアナリストについても、量・質とも上海市場とは比べ物にならない。中国本土株の暴落で連れ安した銘柄も多く、なかにはバリュエーションが魅力的な水準になっているものも散見される。香港株への投資機会は少なくないと思う。

いずれにせよ、今回の中国市場の暴落に鑑み、日本の投資家は「中国市場は先進国とは全く異質だ」ということを再認識したのではないか。それはある意味、当たり前のことである。国家の存立基盤も政治体制も人口も地政学的リスクも、他に似通った国は世界に2つとない国、それが中国である。

巨大な発展途上国・中国の資本市場が今後どのような成長を辿るのか、金融資本市場に携わる者として、ますます目が離せない。

中国、令計画氏の党籍剥奪 胡錦濤氏側近、巨額収賄などの疑

い 2015/7/21 日経 Net

【北京＝永井央紀】中国共産党は20日、習近平総書記（国家主席）が主宰する政治局会議を開き、胡錦濤前国家主席の側近だった令計画氏を巨額収賄などの容疑で党籍剥奪と公職追放の処分とし、刑事責任を追及することを決めた。国営新華社が伝えた。習指導部は腐敗に厳しい姿勢を示して求心力維持を図る狙いがあるとみられる。



胡錦濤前国家主席の側近だった令計画氏＝ロイター

新華社電は令氏について、職権を利用して多くの人に便宜を図ったほか、大量の国家機密の不正入手、多数の女性との不適切な関係など複数の容疑を列挙した。それぞれの具体的な内容は明らかにしていない。令氏は胡政権では党総書記（国家主席）を支える要職の党中央弁公庁主任を務めていた。立場に関わらず汚職を厳しく追及することで中国の「法治」を印象づける思惑もあるようだ。

中国共産党の長老と現役指導部は7月末から8月上旬に河北省の避暑地、北戴河で人事や重要政策について会議を開くのが慣例で、権力闘争の舞台にもなる。腐敗摘発への反発が出る可能性もあるため、北戴河会議前に決着を急いだ可能性がある。多くの容疑を挙げたのも反発を抑制するためとの見方もある。

令氏は山西省の出身で、同じ共産主義青年団（共青团）出身の胡氏に抜てきされて要職を歴任した。2012年の党大会に向けて党政治局委員候補と見られた時期もあったが、同年秋に党統一戦線部長に異動となった。党は昨年12月に「重大な規律違反」を理由に令氏の取り調べを発表し、失脚した。息子がフェラーリに乗って起こした死亡事故の処理を、周永康氏（当時は治安部門トップの党政治局常務委員）に依頼したのが原因とされる。

党は14年6月には、山西省政治協商会議副主席だった実兄、令政策氏を重大な規律違反の疑いで調査していると発表している。弟や妻も取り調べを受けているとの情報も流れていた。20日の新華社電は容疑の中に「本人や家族を通じた巨額収賄」を挙げている。

中国人の平均可処分所得、9%増の1万931元 FOCUS-ASIA.COM 7月17日



2014年第1四半期の調査開始以来、中国人の収入の伸び幅は連続して国内総生産（GDP）成長率を上回っている。中国国家統計局によると、今年前半の全国国民平均可処分所得は前年同期比9.0%増の1万931元で、実質増加幅は7.6%と、今回もGDP成長率（7.0%）を上回った。7月15日、中国新聞網が伝えた。

都市住民の平均可処分所得は1万5699元。名目では同8.1%増、実質では同6.7%増だった。農村住民の平均可処分所得は名目同9.5%増、実質同8.3%増の5554元。都市と農村の格差は縮小した。

また、第2四半期末時点で、出稼ぎに出ている農村労働力は同0.1%増の1億7400万人だった。

国家統計局の盛来運報道官は「農民工は計2億7400万人おり、人口の5分の1を超えている」と述べた。ただ

し、増加の勢いは鈍化しており、盛来運報道官は「外に出る気のある若い労働力はだいたい出尽くした」と説明している。

中国人民銀行、6年ぶりに金備蓄の増加を発表 ロシア抜き世界第5位の金備蓄量に—中国メディア FOCUS-ASIA.COM 7月20日(月)



環球時報は17日、中国人民銀行が先月末時点で金の備蓄を大幅に増やし、ロシアを抜いて世界5番目の金備蓄国となったと報じた。

中国人民銀行の情報筋が17日に明らかにしたもので、同銀行もこれを認める発表を行った。同銀行が金の備蓄を増やしたことを発表したのは6年ぶりで、6月の金備蓄量は2009年4月時点に比べて604トン増え、1658トンになったという。金備蓄を増やすにあたっては、国内外の市場取引を含むさまざまな手段を利用したという。

これにより、現在1251トンの金を備蓄しているロシアを抜いて、中国が世界第5位の金備蓄国となった。しかし、備蓄量が増えても8133トンを持つ米国との比較ではわずか20%程度に過ぎない。

6月末時点における中国の外貨準備高は3兆6900億米ドル(約458兆円)。金備蓄量の相当額は外貨準備高の2%足らずで、先進国の平均5%前後には遠く及ばない。国際通貨基金(IMF)は以前「外貨準備規模からみて、中国は5000トン前後の金を備蓄すべきだ」との見解を示していた。

中国人民銀行はウェブサイト上で「今後、引き続き国民の投資ニーズ、世界的な準備資産の配置ニーズを総合的に鑑み、フレキシブルに操作していく」との意向を表明している。

中国株ショック、国内外に持続的な影響、人民元に下落圧力、すでに減速しているアジア諸国に追い討ち

2015.7.17(金) Financial Times (2015年7月15日付 英フィナンシャル・タイムズ紙)



必死の株価対策が講じられた後、人民元には下落圧力がかかる[AFPBB News]

先週の中国株急落の光景は、世界金融危機の後に中国人が口にした自国の金融システムの優位性に関する満足げな発言を覚えている多くの西側観測筋の間に、他人の不幸を喜ぶ気持ちを引き起こした。

そのような満足感は無理解である。この数日間ほど規制当局者と政府高官が必死になり、なすすべがないように見えたことはめったにない。

上げ相場の速度を緩めようとする取り組みは、当局者が予見できなかった株価急落を食い止めるための壮絶で多面的な取り組みと化した。

株価下落の多くの理由の1つには、喜んでお金を借りて、株価が上昇し続けることに賭ける投資家に資金を融通するシャドーバンク(影の銀行)の役割があった。

また、シャドーバンクと、まさにこの脆弱性の原因を結びつけた外国人観測筋はほとんどいないが、識者は常々、シャドーバンクは最終的に中国政府を悩ませることになると警告してきたではないか？

「中国のロードランナー・モーメント」では済まない

ある大手銀行の最高経営責任者(CEO)は「中国のロードランナー・モーメント」に言及した。

アニメの鳥のロードランナーを追いかけてまわす不運なワイリー・コヨーテのように、崖っぷちから飛び出してしまった経済が、地面がもう支えてくれていないことに気づき、落下する瞬間のことだ。

しかし、これは中国だけにとってのロードランナー・モーメントではない。

金融市場間のつながりがかつてないほど密になり、大きな揺れがあつという間に伝播する世界では、中国株の下落の波及効果は恐らく、クレジットや為替、コモディティ、国債を含むさまざまな市場で持続的な結果を招き、中国国内の外国企業の運命に影響を与えるだろう。

さらに中国経済は、過去よりずっと大きな基盤からとはいえ、すでに減速していた。

これは、中国が生み出す外貨準備が減り、諸外国に還流するドルが減ることを意味している。

同時に、中国政府は国内経済を助成し、株式市場の混乱が以前のように路上での暴動を引き起こさないようにするために支出を拡大する必要がある。景気減速と、既存の準備金からバランスシートの穴を埋めるために使われるお金の増加という組み合わせは、米国債市場のような国外の投資先への公的資金の流れを減少させるかもしれない。

株式を発行するか、または市場での抜け目ない投資——多くの場合、借りたお金を使った投資——を通じて棚ぼた的な利益を上げることで債務を削減したいと考えていた多くの企業にとっては、株価下落はとりわけ悪いニュースだ。

今、こうした企業の債務はさらに膨らんでいる。もしこれらの企業がドル建てで資金を借りており、ドル建ての収入が少なかったとしたら、アジアのドル建て債券市場における債権者は懸念を抱く十分な理由があるだろう。

各国に多大な影響を及ぼす中国の需要減退



鉄鉱石価格は急落している[AFPBB News]

加えて、オーストラリアの鉄鉱石採掘業者から米国に本社を置く自動車メーカーに至るまで、あらゆる企業の懐を潤してきた中国の需要は、株価急落の前ですら、すでに軟化していた。

鉄鉱石価格は過去 1 週間だけで 20% 下落した。主に、中国本土からの需要の下方修正を受けた動きだ。

最新の統計(過去 10 日間の混乱は反映されていない)は、中国の小売売上高が弱含み、(その 9% を占める)自動車に対する需要が急減したことを示しており、クレディ・スイスはこれを「最後の成長エンジンが奪われた」と評した。

この数カ月、人民元がドルと足並みをそろえて上昇し、資本流出———昨年のお大半の期間を通じて見られた特徴———が減ると、中国政府高官は公然と、通貨が高すぎると心配するようになった。

円安とユーロ安に直面し、輸出の見通しも怪しくなったように見える。しかし、株式市場が 30% 下落し、これに応じて株価を支えるために金利や預金準備率が引き下げられた今、人民元にはむしろ下落圧力がかかっている。

貿易がほぼ横ばい状態にある世界では、人民元の価値の下落はどんなものでも、すでに成長の減速と月々の輸出の大幅減少に見舞われている東アジア、東南アジア諸国にさらに圧力をかけることになるだろう。

先週末までに、中国当局は空売り筋と外国ファンドを激しく非難し、先物取引の活動について外国証券会社を厳しく追及していた。

大揺れの株式市場の動きを何か単純なものに見なすと、大事なポイントを見落とすことになる。株価下落の影響はこの先当分、中国本土と国外の双方で悲痛なものになるだろう。

By Henny Sender © The Financial Times Limited 2015. All Rights Reserved. Please do not cut and paste FT articles and redistribute by email or post to the web.

[目次に戻る](#)

【JAPAN関連】

民主党が考える「安保法案の問題点」とは？ 16 日の衆院本会議
での岡田代表演説全文 東洋経済オンライン編集部 2015 年 07 月 16 日



7月16日の衆院本会議において、最大野党トップが安倍晋三首相に語りかけた言葉とは？（写真は

15日撮影：REUTERS/Toru Hanai）

7月16日衆院本会議における安保関連法案採決を前に、最大野党である民主党の岡田克也代表は何を語ったのか。反対討論の全文を掲載する。（編集部）

安倍総理、総理は本当に採決するのでしょうか。いまからでも遅くはありません。再考すべきです。

国民の8割が政府の説明は不十分と言い、半数以上が政府の安全保障関連法案は憲法違反あるいは反対と答えています。平和を求めて国会を取り巻く若者たちは日に日に増え、大多数の憲法学者、歴代内閣法制局長官経験者、そして、長らく安全保障政策の責任者を務めてきた自民党元議員などが、声を揃えて政府案は違憲またはその疑いが強いと断じています。

そういう中で、強行採決することは、戦後日本の民主主義にとって大きな汚点となります。採決を取り止め、憲法違反の政府案を撤回することを強く求めます。

まず、政府の安全保障関連法案には、その内容以前に、大きな問題があります。

内容以前の問題とは？

第一に、法案の前提となっている昨年7月の閣議決定です。私は昨年の予算委員会で、集団的自衛権の問題を何度も取り上げました。しかし、安倍総理は有識者懇談会や与党協議を理由に答弁を拒みました。そして、国会閉会後の7月1日、与党協議がまとまったその日のうちに閣議決定したのです。

そもそも、歴代内閣が否定してきた集団的自衛権の行使を認めるという、憲法改正に匹敵するような憲法解釈の変更です。本来であれば、国民の過半数の賛成を得て憲法を改正すべきものです。国会での議論も国民の理解もなく、戦後70年間、歴代内閣と国会が積み上げてきた憲法解釈を、一内閣の独断で変更してしまったことは、大きな間違いです。安倍総理、あなたの罪はあまりに大きい。

第二に、米国議会で法案の成立を約束したことです。本来、国会に法案の審議と成立をお願いする立場の総理が、「この夏までに成就させる」と期限を切って断言するなど、日本の国会での発言であっても大問題になる話です。それを米国議会で約束するなど前代未聞、国民無視、国会軽視ここに極まれり、です。

第三に、そもそも安倍総理には、本気で法案を議論する考えがありません。11本もの法案を一度に国会に提出、しかも、そのうち10本を1つの法案に束ねて提出しました。国民の皆さんからは非常に分かりにくいものとなっています。いや、意図的に分かりにくくしたのはありませんか。

政府・与党は、衆議院で100時間以上審議したと言いますが、法案1本あたりわずか10時間に過ぎず、全く不十分です。この程度の議論で、我が国の安全保障政策を根本的に転換することなど到底許されません。

私が党首討論で述べたように、戦後70年間、平和で豊かな日本を実現するにあたり重要な役割を果たしたのは、憲法の平和主義と日米同盟の抑止力です。日本を取り巻く安全保障環境が近年大きく変わりつつあるとの認識も共有しています。

こういった基本認識に立ち、民主党は4月に「安全保障法制に関する民主党の考え方」を党議決定しました。憲法の平和主義を貫き、専守防衛に徹することを基本とし、「近くは現実的に、遠くは抑制的に、人道支援は積極的に」対応するとの方針の下、私たちが考える安全保障政策の全体像を示したものです。

民主党の「考え方」とは？

以下、この民主党の「考え方」すなわち対案を踏まえ、政府の安全保障関連法案の問題点を指摘します。

第一に、離島など我が国の領土が武装漁民に占拠されるといった、いわゆる「グレーゾーン事態」は最も可能性が高く、その対応は最優先課題です。にもかかわらず、政府は運用改善で取り繕うだけで、法律の手当てはありません。

民主党は「領域警備法案」を維新の党と共同提出しましたが、ほとんど審議されないまま、委員会採決が強行されました。これでは国民の命と平和な暮らしを守ることはできません。

第二に、そして最大の問題は、武力行使の新三要件とこれに基づく存立危機事態、すなわち集団的自衛権の限定行使です。

まず、新三要件は便宜的、意図的な憲法の解釈変更であり、立憲主義に反するものです。そもそも集団的自衛権を視野に置いていない砂川事件判決を根拠とすることは論外ですが、従来の昭和 47 年政府見解と照らしても、真逆の結論を導き出している新三要件は明らかに従来見解の「基本的な論理」を逸脱しており、もはや専守防衛とは言えないものです。

その上で、仮に政府の論理に立ったとしても、新三要件に基づく存立危機事態は定義が極めて曖昧で、はっきりしません。何が存立危機事態なのか、私は何度も安倍総理と議論しましたが、総理の答弁は二転三転しました。

例えば、2 月の衆議院本会議では、総理は存立危機事態の具体例として、ホルムズ海峡の機雷掃海と邦人を乗せた米艦の防護の二つを挙げました。しかし、いまは「ホルムズ海峡の機雷掃海は典型例ではない」と大きく軌道修正しています。

いつ存立危機事態を認定するのか

政府は、いつ存立危機事態を認定するのかという基本的な質問にすら答えていません。例えば、朝鮮半島有事における米艦防護の事例について、6 月 26 日の私の質問に対し、総理は「米軍の艦艇に対して、ミサイルが発射されたという段階」で認定し得ると答弁しました。しかし、その 2 週間後の 7 月 10 日には、「米艦が攻撃される明白な危険という段階」で認定し得ると述べ、答弁は大きく変わりました。一体どちらが正しいのでしょうか。

存立危機事態における武力行使が第三国に及ぶ可能性についても、「ホルムズ海峡は例外」と述べるだけで、論理的な説明はありません。他にも存立危機事態の定義等をめぐる政府の答弁は極めて不十分で、委員会審議は 100 回以上中断しました。

最も基本的な要件ですら、全く整理されていないのです。そして、存立危機事態の認定は、最終的には時の内閣が客観的、合理的に判断するというのです。新三要件でいくら厳しい文言を並べてみたところで、これでは全く歯止めになっておらず、憲法違反以外の何物でもありません。

集団的自衛権として日本が武力行使をするということは、相手国からの反撃も覚悟しなければなりません。まさに、国民の命と平和な暮らしに直結する問題なのです。その判断を安倍総理に白紙委任することなど断じてできません。

民主党は、国民の命と平和な暮らしを守るために必要なのは個別的自衛権であり、安倍政権が進める集団的自衛権の行使が必要とは考えていません。

第三に、周辺有事における米軍への後方支援は極めて重要であると民主党も考えています。そして、「近くは現実的に」対応するとの方針の下、「周辺事態」という現行法の枠組みは残したうえで、活動内容をより充実させることを提案しています。

政府案は「周辺事態」の概念や「日米安保条約の効果的な運用に寄与する」という法目的を取り去り、自衛隊が世界規模で米軍とともに活動できるようにしています。

しかし、そのことが本当に国民の命と平和な暮らしを守ることにつながるのでしょうか。限られた自衛隊の人員、装備、予算の中で、日本自身の危機、周辺有事に万全を期すべきと民主党は考えます。

活動地域をめぐる議論も重要な論点

第四に、後方支援とその活動地域をめぐる議論も重要な論点です。政府は、従来の「非戦闘地域」の概念は過去の経験に照らして問題があるため、「現に戦闘行為を行っている現場」でなければ後方支援ができるよう考え方を变えようとしています。限りなく戦闘の現場に近づくにもかかわらず、安倍総理は、自衛隊員のリスクは拡大しないと強弁し続けています。

そもそも、「非戦闘地域」の何が問題だったのか、政府から具体的な説明はありません。イラク特措法に基づく陸上自衛隊の人道復興支援活動や航空自衛隊の安全確保支援活動の実態がどうだったのか、どのような危険があったのか、何をどのように輸送したのかといった基本的な情報を公開することが議論の大前提です。しかし、情報公開のないまま委員会採決は強行されました。

与党議員の皆さんは、過去の活動の実態を知らされないまま、自衛隊員のリスクが増すかもしれない法改正に賛成するというので、本当によいのでしょうか。

最後に、日本がこれからどのような国を目指すのか、安倍自民党政権と民主党には大きな違いがあります。

自民党は、その憲法改正草案において、自衛権を何ら制約することなく明記しています。限定的な集団的自衛権行使を認めた今回の安全保障関連法案は単なる一里塚に過ぎず、安倍総理、自民党が目指しているのは、集団的自衛権を限定なく行使できる国です。

他方、私たち民主党が目指している日本は、憲法の平和主義の理念を活かし、海外での武力行使には慎重である国です。もちろん、国民の命と平和な暮らしを守るための個別的自衛権の行使は必要です。

「普通に海外で武力行使ができる国」になるのか

いま国民の皆さんの前には、この二つの道があります。安全保障関連法案の強行採決を許せば、さしたる議論もないまま、自民党が目指す「普通に海外で武力行使ができる国」へと大きく踏み出すことになる。そういう強い危機感を、国民の皆さんにも共有していただきたいと思います。

メディアの調査によれば、この2カ月間の特別委員会での議論の中で、政府の安全保障関連法案に反対する国民の声はより高まっています。総理や閣僚が答弁を重ねれば重ねるほど、国民の反対や疑問が増え続けるという、いままでになかったことが起きているのです。安倍総理は、国民の理解を得ることに見事に失敗したのです。

いま安倍総理がなすべきことは、政府案が国民の理解を得ることができなかったことを率直に認め、直ちに撤回することです。安倍総理にとって、それしか道はありません。

与党議員の皆さん、「あのとき賛成すべきではなかった」と後から思っても、もう遅いのです。どのような国を目指すのかを議論するには、すべてがあまりにも不十分です。本当に有権者、国民の皆さんに対して、強行採決を説明できますか。この議場の与党議員の皆さん一人ひとりが、もう一度考え直していただくことを強く期待し、私の反対討論を終わります。

プロから見て「安保法案」は何が問題なのか、法律の中身と首相

の発言にズレがある **美根 慶樹** : 平和外交研究所代表 2015年07月20日 TK



「外交」「安全保障」と聞くと、「歴史経緯が複雑でわかりにくい分野」「専門家に任せておけばいいもの」という風に考えるビジネスパーソンが多いのではないだろうか。しかし、7月16日の衆議院本会議で可決した安全保障関連法案に象徴されるように、今、国の外交や安全保障は大きな変革期にある。イメージで語るのではなく、現実をしっかりと押さえた「外交リテラシー」は、ぜひ持っておきたい。そこで、外交や安全保障についての基礎講義をお届けする。第1回は安全保障関連法案について。

安全保障関連法の改正案は、7月16日、衆議院で可決され参議院に送られた。法案が提出されてからちょうど2カ月であり、国民の理解が進まないなかでの採決であった。

そもそも、これはどのような法案なのか、深いところを知らない読者が多いのではないだろうか。改正法案が分かりにくいのは大きく言って2つの理由がある。一つは、実質的には11本の法改正案であるにもかかわらず、そのうちの10本をまとめて1本にしているために非常に読みにくくなっていることである。政府の中では許容範囲内の立法テクニクかもしれないが、国民には不親切だと言わざるをえない。

法案の内容が適切かどうかの議論ができていない

もう一つの理由は、法案の内容についての議論が不十分な点だ。今回の改正法案の審議において、我が国の安全保障のありかた、集団的自衛権の行使容認問題、機雷除去などについては比較的よく議論され、安倍晋三首相以下の考えは何回も説明された。しかし、それはあくまで現政権としての方針説明だ。法案の内容が適切か否かの吟味はほとんどできていない。

法案についての議論は、これからは参議院で行われる。私が強く訴えたいのは、印象論ではなく、法案の内容に即した議論を行っていくことだ。ここであらためて改正法案の内容とその問題点を検証しておこう。

この改正法案をひとこと言えば、我が国の安全を脅かす「事態」を新たに認定し、それぞれの事態において自衛隊がどのように対処するかを定めているものだ。自衛隊が対処しなければならない「脅威」(心理的な問題に限らず、武力攻撃なども含めてこう表現することとする)、自衛隊が行動する「場所」、自衛隊が使う「手段」の3点に着目して、改正案のポイントを見ていくこととする。

まず、我が国に対する「脅威」からみていく。やや難しい言い回しが出てくるが、法律とはそういうものだ。よく読み込んでほしい。

これまで「脅威」は我が国の領域とその周辺で発生することが「周辺事態法」で定められてきた。それに対し、改正法案(重要影響事態法)は「我が国の領域とその周辺」という限定を削除した。つまり、世界中のどこで発生するかを問わなくなる。放置すれば我が国にも影響が及んでくると考えられるものを脅威(重要影響事態)と想定しているのだ。

改正案はこの「重要影響事態」の他、いくつかの種類を想定している。なかでも議論の分かれるのが、「我が国と密接な関係にある他国に対する武力攻撃が発生し、これにより我が国の存立が脅かされ、国民の生

命、自由及び幸福追求の権利が根底から覆される明白な危険がある事態」と説明される「存立危機事態」だ。これこそが集団的自衛権の行使が問題となる場合である。

「他国に対する武力攻撃」の場合も、自衛隊が対処する必要のある脅威としてしまえば、「自衛」を逸脱するおそれがある。そこで、「他国に対する攻撃が発生し」の後に、「これにより我が国の存立が脅かされ、国民の生命、自由及び幸福追求の権利が根底から覆される明白な危険がある事態」を追加した。ここに文言の工夫をしたわけである。

存立危機事態は「ハイブリッド」

この文言は、「存立危機事態」として認める要件を厳格にしたと説明されるが、実は、こうすることにより、他国に対する武力攻撃であっても日本に対する脅威とみなし、これに対する対処は「自衛」であるという理論構成を維持できるようにしたわけだ。私は、「存立危機事態」は、他国に対する攻撃と日本に対する攻撃のハイブリッドだと思う。

さらに改正法案は、これまで自衛隊が対処することが想定されていなかったいくつかの脅威を想定している。具体的には、離島へ不法な侵入・侵害が発生し、警察力で直ちに対応できない場合、あるいは外国潜水艦による我が国領海内での航行において違法行為があった場合、あるいは在外邦人の避難の過程で外国から不法行為が加えられた場合などである。これらを、一括して「グレーゾーン事態」と呼んでいる。これらについては「自衛隊法」の改正で手当てしている。

第2に、自衛隊の行動する「場所」について。改正法案は、脅威の発生する範囲の拡大にともなって、世界のどこでも自衛隊が行動できるようにした。また、他国に対する武力攻撃であっても「存立危機事態」であれば自衛隊は「武力攻撃を排除」しなければならないと定めている。

自衛隊が行動する場所を明記しているのではないが、「武力攻撃を排除」するためには武力攻撃された国の領域へ行かなければならないのは当然だ。安倍首相はじめ政府関係者は自衛隊が他国の領域に出ていくことはないと答弁しているのだが、改正法の記載と整合性がとれていない。

第3に、自衛隊が取れる「手段」については、脅威の態様に応じてどのような手段・行動が取れるかを定めた。

「重要影響事態」の場合、自衛隊が行なうのは後方地域支援や捜索・救助など比較的軽いことである。一方の「存立危機事態」では、「攻撃を排除するために必要な武力の行使、部隊等の展開」など非常に重いことができるようになっている。「必要な武力の行使」とあるのだから、武器の使用が含まれる。つまり自衛隊は世界中のどこでも武力行使をできるようになるわけだ。

ここで話をややこしくしているのが、今回の法改正では、いわゆる「国際貢献」の強化も図ろうとしている点だ。

国際貢献は国際の平和と安定のため各国が協力するところに主眼があり、これは多くの国民の理解を得やすい。そこを絡めることにより、反対意見を弱めようとしているかのようだ。

言うまでもなく、国際貢献といえども、海外に自衛隊を派遣するのは「自衛」のためではない。自衛隊が海外へ出動することに関しては、日本国憲法の制約がある。そのため、これまでは国際貢献も、法的には「自衛」の枠内で認めるという形式で自衛隊の派遣を行ってきた。その結果、自衛隊員は他国の部隊に救助してもらえながら、武器を使って他国の部隊を救助することはできなかった。「自衛」の範囲を超えるからである。

それではあまりに不公平なので、今回の国際平和維持活動(PKO)法改正案はそれを可能とする新しい規定をPKO法の中に設け、いわゆる「駆け付け警護」を可能としている。

従来の時限法を恒久法としていいのか

一方、いわゆる「多国籍軍」の場合、紛争の終了を前提としている PKO と異なり、紛争は継続中なので自衛隊がそれに協力することは憲法違反になるおそれがある。テロ特措法やイラク特措法においては、自衛隊の活動する場所を「非戦闘地域」に限り、活動を後方支援、搜索救助、船舶検査などに限れば戦闘に参加することにならないと考えられてきた。「自衛」の拡大の場合と類似の考えである。

国際平和支援法案はこのような考えを踏襲しつつ、両法律のような時限立法でなく恒久法とすることをあらためて提案しているが、両特措法の時から存在していた疑問点は解消されていない。

自衛隊が支援活動を行なう「場所」については、「現に戦闘行為が行われている現場では実施しない」と明記されている。これは、支援活動を地理的に戦闘地域と切り離すための規定であるが、複雑な状況である現場においてそれははたして可能か疑問の余地がある。

イラク特措法の国会質疑において、小泉首相が「どこが戦闘地域で、どこが非戦闘地域か、日本の首相にわかる方がおかしい。自衛隊が活動している地域は非戦闘地域だ」と答えたのは、「戦闘地域」と「非戦闘地域」の境界は明確でない、明確にできないことを雄弁に語っていた。

自衛隊の取る「手段(活動内容)」の制限については、後方支援として物品や役務を多国籍軍に提供することは本来戦闘行為でないが、憲法違反にならないために十分な制限であるか異論がある。武器について言えば、自衛隊は、提供は認められていないが、輸送は認められている。このような場合に、紛争中の当事者から中立でない、敵対行為だと見られる危険が残るのではないのか。

なお、多国籍軍の場合は、行動を承認する国連決議の有無についても問題がありうる。激しい紛争の場合は国連安保理決議がなかなか成立せず、また、決議があるかないかさえ争いの対象になることがあるのはイラク戦争の際に実際に起こったことであった。

多国籍軍に対しどのように臨むべきか。憲法の制限をかわすためにテロ特措法やイラク特措法で使った立法上のテクニックをただ踏襲するのでは済まない問題がある。今回の安全保障関連法案は、詰められていない論点が、あまりにも多いのである。

言論の領域が狭まれば日本も「北朝鮮」になる — 漫画家小林よしのり氏が「言論の自由」を語る 弁護士ドットコム 2015年07月16日 TK



「言論の自由は『批判されない権利』ではない」と語る小林氏

集団的自衛権。この法案をめぐる6月25日の自民党若手議員の勉強会で、議員から「マスコミを懲らしめるには広告料収入をなくせばいい」との発言が出るなど、「言論の自由」が問題になっている。

一方で、同じ日に別の自民党若手議員が開催を予定していた漫画家の小林よしのり氏を招いた勉強会は、急遽中止になった。その理由として、党幹部からの圧力があつたとも伝えられているが、「言論の自由」はどうあるべきなのか。小林氏に聞いた。

※ 小林よしのり氏インタビュー(上)は[こちら](#)

議論を封じてしまったら、民主主義は成り立たない
——なぜ今回のようなことが起きたのか。

ひとつには小選挙区制がある。郵政民営化選挙のとき、異論を唱えた議員を公認しないで、「刺客」を送り込んで落選させるということをやった。今の議員には、官邸からにらまれたら生き残っていけないという恐怖感がある。

若手議員も、とにかく、安倍総理にどうやったら気に入ってもらえるかということだけになってしまって、なんとか安倍総理の覚えめでたき人間になれるかっていうことばかりになってしまう。すっかり安倍独裁体制ができあがってしまっているんです。

自民党の中も、全体主義になってしまって、異論を受け付けない。本当にいい法案を作りたいなら、百田尚樹を呼ぶんじゃなくて、安保法制反対派のワシを勉強会に呼んで、議論すればいいわけでしょ。

ワシの出席する勉強会に、安保法制に賛成の人間がたくさん参加して、ワシに次から次へと議論で襲いかかってくればいいんじゃないの。そしたら、ワシはひとりでも応対してあげるから。

民主主義の根幹は、議論だから。もし議論を封じてしまったら、もう民主主義は成り立たない。



小林よしのり●漫画家。福岡県出身。『東大一直線』『おぼっちゃまくん』などの代表作を持つ。社会評論的な活動にも熱心で、安保法案に異をとる。

安倍首相は今回、テレビではなくて、自民党が運営しているニコニコのチャンネルで、安保法制の説明をやった。首相が出演して、視聴者数が1万とちょっとくらいしか行かなかったっていうんだから、みじめなもんですよ。

安倍首相はテレビが呼んでくれないっていうけど、ウソだと思う。テレビだって、安倍首相が「きちんと説明したいから出してくれ」って言ったら出演させると思う。

でも、安倍首相は、テレビに出たら反論されるから、それが嫌なんだよ。誰にも妨害されず、議論なしに言いたい放題言える、そういうところでしかやりたくないんだろうね。

「朝まで生テレビ」にも、自分の子飼いの議員を出さないでしょ。出ていって堂々と議論すればいいのに出てこない。議論をまったくしたくない。それが今の自民党の体質。民主主義を放棄した状態なんですよ。

——問題になった「言論の自由」をどう考えればいいのか。

言論の自由というのは、国民の側からとってみたら権利です。われわれには行使する権利があつて、権力者の側はそれを守る義務があります。だから、言論の自由を阻害することはできない。

それなのに自民党の議員は何もわかってない。「国民の言論の自由をなくせ」と言っているわけだから。それはもう無茶苦茶だよ。権力者が言ったら絶対ダメな言葉だよ。

言論の公的領域は、広ければ広いほどいい

百田の、沖縄の2紙についての発言もそうだよ。あれは権力の中で言って、焚き付けているんだから。「権力者よ、言論の自由を許すんじゃないぞ」と言って、バカな権力者が「そうさそうさ」と言っている。

だから、百田にだって言論の自由はあるけど、言論の自由は「批判されない権利」ではない。あんな発言は擁護できないよ。

——メディアの役割についてどうとらえているのか。

朝日新聞だって、沖縄の新聞だって、たしかに左翼的です。そりゃあね。ワシだって何度も煮え湯を飲まされたというか、腹立たしい思いはしたよ。けれども、なくなったら困るわけ。沖縄の新聞だって同様よ。

結局、言論の公的な領域が、広ければ広いほどいいですよ。そういうデタラメな意見も含めて、ある意味、広ければ広いほどいい。狭くなっていくと、北朝鮮や中国になる。公的領域をどれくらい広げておくかということが大切で、いざというときはそれが力になることがあるんだよ。

東京新聞とか、ほんとに極左だなと思うんだけど、記事の中に、週刊文春も週刊新潮も安倍批判に舵を切ったとかいう分析が載っていたり、中川淳一郎のネット分析があったりするから、ワシも面白くて読んでしまう。原発の問題とかいちばん手厳しいから、ものすごく快感を覚えるし、やっぱり、合意できるところもあるんだよ。

むしろ腹立つのは産経新聞で、本当にこいつら新聞の役割を全然わかってない。権力に追従するふざけた奴らだ。「自民党の広報誌」とちゃんと書けよと言いたくなるようなひどい新聞。だから、今の状態だったら、「産経新聞、潰してしまえ」と言いたくなるよ。でも、それは言えない。産経新聞も必要だからしょうがないわけですよ。公的領域はなるべく広く持つておかないといけない。

——自身の意見と異なるメディアにも触れているのか。

むしろワシの主張と対立する主張を一生懸命に読むんですよ。説得されちゃうような何かがあるのだろうかと。なんで、それにみんなが共感しているのかと、一生懸命読むのよ。そうすると、「ここ違う。ウソ言ってるじゃん」となるわけです。

中には、説得されちゃうものもあるんですよ。ぜんぜん違うと思っていても、読むと「うーん、やっぱり、こりゃあ、ワシの考え方、間違っていたのかな」と思うものもあるんですよ。

共同体が崩壊して、誰からも教わらなくなった

たとえば、以前はほんとにゲイとかレズとかも、すべて嫌いだと思っていて、同性婚も許したらダメだと思ってたけど、最近はその考えが変わってきた。財産を相続できないとか、病院で面会させてくれないとか、確かにこれは不都合ありそうだなと。

慰安婦問題でも、昔は慰安婦を「奴隷」というのはおかしいと思っていたけど、明治時代の政治家の中にも、奴隷扱いされていた娼婦を解放しようとする動きがあったりとか、そういう過去を学ぶと、「問題ない」とは言えないという気持ちも芽生えた。

——やはり異なる意見に触れることが大切だということか。

右も左もそうだよ。左も左で、自分がこのポジションだと決めたら、自分のポジションに利する言論しか耳に入ってこないんだよ。相手はなぜそう主張しているのかを考えることができなくなる。ものを考えることよりも、自分のポジションでものを言うことに正義を感じてしまうわけ。

プライドがやっぱりあるんだろうね。意見を変えたら、自分のアイデンティティが崩壊すると思ってるんじゃないの。でも気がついたら意見を変えてもいいんだよ。

右の側も、歴史を知らなくて、バランス感覚がない。だから、全然、保守じゃない。勉強しなきゃいけないんだけど、彼らは勉強してない。

これまでは、共同体が存続していたので、自分のおじいちゃんやおばあちゃんを通じて、ご先祖様の考え方がずっとつながっていたんです。けれども、今はそういうものが断絶しちゃった。しかも近所、あるいは会社、地域すべての共同体が崩壊したから、まったく個人として取り残されている。誰からも教わってないのよ。

そうするとまったくの個として、砂粒の個が放り出されているだけの状態になってしまう。ある意味、振る舞いみたいなものを見せる先輩がいないわけ。そこにネットの情報だけが入ってきて、それが勉強ということになってしまっているんでしょう。

「理解が得られないのは自民に原因の一端」小泉政務官 安保法案

衆院通過で [カナノコ](#) by [神奈川新聞](#) 7月16日(木)

自民党の小泉進次郎復興政務官(衆院11区)は16日、衆院を通過した安全保障関連法案について「国民の理解が得られていない原因をつくった一端は自民党自身にもある」と述べ、審議過程で表面化した憲法学者批判や若手勉強会での発言を反省すべきと、党の姿勢を戒めた。採決後、国会内で記者団の質問に答えた。

小泉氏は、今の自民党に緩みやおごりが垣間見えるかとの記者団の問いに、「そう見られている部分があることは否めない」と指摘。安保法案は必要とした上で、「昔の自民党の良くない部分の一端が垣間見える気がする。結果として法律の理解が進んでいない状況につながっている」との認識を示した。

また、党内の議論が外部に出てこない現状があることを「野党の時はずっとあった。率直に思う」と認め、「風通しの良くない組織だと思われたら、党だけでなく日本の政治全体にとってのマイナスになる」と述べた。

地元・横須賀の事務所には法案に対する賛否両方の意見が寄せられているといい、「どんな政策でも国民の理解なくして前に進むことはあり得ない。両方の意見をしっかり受け止め、国民の理解を得る努力を今まで以上

にする」と述べ、謙虚かつ丁寧に説明する努力が必要との考えを示した。



日本人の生活は、ますます苦しくなっている、政権にすり寄る「御用メディア」に騙されるな 中原 圭介 経済アナリスト 2015年07月17日 TK



厚生労働省の調査では「生活が苦しい」と応えた人の割合が過去最高に。アベノミクスの「本当の

評価」は「御用メディア」ではわからない(ロイター/アフロ)

アベノミクスが始まった当初から、この連載では「大企業や富裕層ばかりが利益を膨らませ、国民生活は一向に良くならないだろう」と述べてきました。

「御用メディア」で、間違った情報をつかむな

2012年末以降、政権の支持率を大きく左右する経済分野の報道に関しては、複数の大手メディアによってかなり歪めて伝えられているように思われます。生活が苦しくなっているという国民が多いにもかかわらず、景気が良いという記事や報道を垂れ流し続けてきたからです。

先日もある週刊誌のA記者から、「△△新聞を読んでいると、景気が良いように感じられるのですが、実際にはそうではないですね。どうしてなのでしょう？」という質問を受けました。

私は「それはAさんが読んでいるのが、まさに△△新聞だからですよ。△△新聞は、事実上安倍政権を支持していますよね。いわゆる「御用メディア」は、政権の支持率を下げないように、都合が悪い情報はなるべく流さないようにしているのです」と答えました。

このことは、複数の大手新聞を読んでいる者にとっては、すでに常識となっていることであると思われます。

ところが問題が深刻なのは、与党の議員のなかには、本気で景気が良いと思っている人が相当な数でいるということなのです。

「御用メディア」を見たり読んだりして景気が良いと思っているようでは、あるいは、自分の周囲だけを見て景気が好調だと思っているようでは、政治家の資質はまったくないと言っても過言ではないでしょう。そのような現状認識では、いつまで経っても国民の生活が良くなるはずがないし、政治家としての存在意義がないのではないのでしょうか。

企業の経営者に限らず、リーダーと呼ばれる人にとって、最も求められる資質のひとつに、自分にとって耳が痛いことにもしっかりと耳を傾けるというものがあります。

当然のことながら、こういった資質が政治家にも必要なのは言うまでもないのですが、その政治家が自分にとって都合の良い情報しか取り入れないのでは、国民生活の向上のために広い視野を持って政策など立案できるはずがありません。与野党を問わず議員の方々には、できる限り広く意見を汲んで、国政に役立たせてほしいと願うばかりです。

さて、基本的に「御用メディア」と言われるところは、アベノミクスについて功罪の両面から記事を掲載することなく、日本経済について政権寄りのバイアスをかけて報道してきたという経緯があります。

熱烈な政権支持者である場合を除いては、公平性・中立性を欠いた情報を望んでいる読者はほとんどいないでしょう。正直申し上げて、このような報道のあり方は、読者を非常にバカにしていると言えるのです。そういう「御用メディア」は、読者の側に立った報道をしていないのですから、遅かれ早かれ、多くの購読者の離反を招くことになるのではないのでしょうか。

どの世論調査でも「景気回復を実感していない」が多数

しかし、そのようなメディアであっても、中立的なメディアであっても、あるいは政権批判が十八番の新聞であっても、世論調査において、景気回復を「実感しているか」「実感していないか」というシンプルな質問では、結果をごまかしようがないようです。

各社の直近の世論調査の結果は以下のとおりですが、ほぼ同じ結果が出ているのは非常に興味深いことであると思われます。

日本経済新聞(調査時期 6 月)

実感している 18%

実感していない 75%

読売新聞(調査時期 4 月)

実感している 19%

実感していない 76%

朝日新聞(調査時期 4 月)

実感している 19%

実感していない 75%

産経新聞(調査時期 1 月)

実感している 16%

実感していない 78%

私もいろいろなメディアを通して「アベノミクスの恩恵を受けているのは、全体の約 2 割の人々に過ぎない」と訴えてきましたが、これらの世論調査でも概ねそれに近い結果が出ているようです。

なぜ2割なのかというと、大雑把に言って、富裕層と大企業に勤める人々の割合は2割くらいになるからです。要するに、残りの8割の人々は現政権の経済政策の蚊帳の外に置かれてしまっているわけです。

「生活が苦しい」は国民の62%、過去最高に

2014年10-12月期のGDPが前期比で1.2%増、2015年1-3月期が同3.9%増と2四半期連続でプラス成長を達成しているものの、日本経済は実質賃金低下の悪循環からはまだ抜け出すことができていません。

2012年に99.2だった実質賃金指数(2010年=100)は、現政権誕生後の円安インフレや消費増税によって、2013年には98.3、2014年には95.5と下落を続け、2015年になっても95.0を下回る勢いで推移しているのです。

数字を見るうえで注意しなければならないのは、「前年同月比の増減率」ではなく、2013年以降の推移そのものであるということ認識しておかねばなりません。数字の推移そのものを冷静に見ていかなければ、大手メディアの「大本営発表」にまんまと騙されてしまいかねないのです。

2013年~2014年の2年間における実質賃金の下落率は、リーマンショック期に匹敵するというのに、どうして景気が良くなっているなどと言えるのでしょうか。

それを証明するかのように、7月初めに公表された厚生労働省の国民生活基礎調査では、生活が「大変苦しい」が29.7%、「やや苦しい」が32.7%にも達し、両方の合計である「苦しい」が62.4%と、過去最高を更新してきています。

これが、現政権が行ってきた経済政策の結果であり、国民生活の実態であると、私たちはしっかりと認識しておく必要があるでしょう。

任天堂「岩田聡の死」を世界が深く悲しむ理由、常にファンの目線

で語った稀有な経営者 岡本 純子 : コミュニケーションストラテジスト 2015年07月16日 TK



2006年6月、京都本社において、新製品である「Wii」について説明をする岩田聡・元社長。根っからのゲーマーだった(撮影:尾形文繁)

「例えば、あなたがどんなにその会社の製品が好きだったとしても、CEOが亡くなったところで、普通、悲しむことはないだろう。でも、Iwataの死は全く違う」(Metro)

「彼はテクノロジー業界の中で最も尊敬され、最も影響を与えた経営者だ」(The Huffington Post)

「Iwataは世界の中でも最も思いやりにあふれ、最も思い入れを持ったCEOであり、真に卓越した人格の持ち主だった」(同)

「Satoru Iwataは最も優れたCEO」(The Verge)

「Iwataはエンターテインメントの世界を永遠に変えた」(The Hollywood Reporter)

世界の隅々から寄せられる悲しみの声

今月11日の任天堂・岩田聡社長死去のニュースを受けて、海外メディアやネットは、世界中のジャーナリストやファンからの哀悼の言葉であふれかえっている。驚くのはその多さだけではない。スティーブ・ジョブズとまではいかないまでも、それに近い「カリスマの死」といった受けとめられ方や、まさに世界の隅々から寄せられる悲し

みの声は、日本という舞台を超え、グローバルリーダーとして稀有な存在感を発揮した彼の功績を示すものと言えるだろう。

一般的には海外メディアに掲載される日本発のニュースの多くが、通信社発の記事のコピペで終わるのだが、多数のテレビや有力紙、ネットメディアの記者が個人的な思い出や追悼の言葉を様々につづっているのも印象的だ。それらの記事を読むと、いかに岩田氏が海外の様々なメディアの記者たちと密にコミュニケーションを重ねていたか、彼らの心にどれだけのインパクトを残したのかが浮かび上がってくる。

「南アフリカの多くのリーダーたちが金儲けのことばかりを考えている。しかし、自分の功績が自らの人生に何を与えたかと考えた時、銀行口座にいくら貯まったかなどといったことは何ら意味のないことだ。あなたの愛することをやり、あなたのすることを愛しなさい。なぜなら、それが人々があなたについて記憶する姿だからだ。それを私は Satoru Iwata から学んだ」(南アのメディア)。

「彼は突拍子もないユーモアや様々な恰好に扮して、たくさんの(パロディーの)ネタを提供してくれ、世界の人々からも大いに敬愛された」(ニュージーランドのメディア)などなど、まさに世界の津々浦々で彼を悼む声がこだましている。

世界で最も愛された経営者だった

盛田昭夫、松下幸之助、本田宗一郎、安藤百福など、世界から尊敬された経営者は日本にも多くいた。しかし、これほど「世界に愛された経営者」はいたのだろうか。彼を「世界で最も愛された経営者」の一人にしたのは、トップとして、ゲーム開発者としての天才的な資質はもちろん、ゲームに対する深い愛情と献身、優れた人格、そして何よりそのずば抜けたコミュニケーション力だった、といえるだろう。

彼のコミュニケーションがなぜこれほどに多くのファンを生み、その心をとらえ続けたのか。いくつかの視点からスポットを当て、これからの日本のグローバルリーダーに必要なコミュニケーションの資質とは何かを考えてみたい。



2015年3月、DeNAとの提携記者会見における故・岩田社長(撮影:今井康一)

① 情熱と共感

コミュニケーションに最も重要な要素。それは伝えようとする情熱と、共感を呼び起こす力である。日本の経営者にはこの二つが圧倒的に欠けている。そもそも、伝えようという熱い情熱を持った経営者が少ない。冷静であることに価値が置かれているからか、熱く語ることを「かっこ悪い」とか「やりすぎだ」と揶揄する。筆者は、トヨタの豊田章男さんのプレゼンが大好きなのだが、これを経営者に見せると、多くが「日本人には不自然だ」「自分にはできない」と言う。確かに、ジェスチャーなどはぎこちないし、言葉と呼吸が合っていないのでこなれている、とはいいいがたいが、何より、「この思いを伝えたい」という息遣い、熱い思いを感じるのだ。

豊田氏と岩田氏の共通点。それは、二人とも、何より自分の作るものに誇りを持ち、無限の愛情を持っていること、そして、常にファンやユーザーの視点に立って語ることだ。豊田氏は「エンジンの音、ガソリンの匂いが何より好きだ」と語り、自らを「自動車会社に勤めるドライバーモリゾウ」と称している。

岩田氏も、「その親しみやすさで知られていた」(The New Yorker)。「私の名刺には社長と書いてありますが、頭の中はゲーム開発者、心はゲーマーです」と言う彼の言葉は、まさに、常にファンの目線で語り、共感を生むコミュニケーションの達人であったことを示している。

ウェブメディアのVoxは岩田氏がコンファレンスで世界の聴衆に語ったこんな言葉を紹介している。「私たち開発者はあなた方と同じ考え方を持っています。我々が世界の異なる場所から来ているとしても、違う言葉をしゃ

べるとしても、一方がポテトチップを食べて一方がおにぎりを食べたとしても、違うゲームが好きだとしても、ここにいるすべてのみなさんはある一つのことでは全く同じなのです。それは、我々すべてゲーマーの心を持っているということです」。ファンの共感のダムを堰を切るような見事な語り口だ。



2009年4月、東洋経済の会議室で取材に応じる故・岩田社長(撮影:尾形文繁)

② 直接向き合う

これまでのトップは、メディアを通して、間接的にファンやユーザー、生活者などとコミュニケーションをとるのが一般的だった。普段は城壁に囲まれた会社という城の中で執務をし、限られた腹心に指示を伝え、たま〜に(株主総会など)、庶民の前に現れて手をふる「お殿様」みたいなものだ。

しかし、ソーシャルメディアがこの習わしを根底から変えつつある。メディアを通さず、動画でトップのメッセージをステークホルダーに届ける動きも広がっているからだ。マイクロソフトの新しいCEO サチャ・ナデラ氏はメディアとのインタビューの代わりに、社内制作のビデオで就任後初のメッセージを世の中に伝えた。大手メディアは「忸怩たる思いを抱きながら」、そのビデオを引用して、記事を書かざるを得なかった。

こうしてトップが直接的にコミュニケーションをとるトレンドを先駆けていたのが岩田氏だった。ウェブ上で、「Iwata Asks」(日本語名では「社長が訊く」という岩田社長が開発者をインタビューするという(開発者が、ではない)コンテンツを連載し、英語、スペイン語、フランス語に翻訳して公開した。そのウィットに富んだ、かじこまらない質問やツッコみぶり、そして社員である開発者と対等な視点でものを語り合っている姿が、ファンにとってはたまらないものだった、と多くの海外メディアがその取り組みを絶賛している。

③ 上から目線で語らない

岩田氏の海外メディア評では、その人格をほめたたえるものが非常に多かった。身近にいた人々の岩田氏に対するコメントが、岩田氏への尊敬と感謝であふれていたのも印象的だ。「彼はよく笑い、我々も笑わせてくれた。インタビュアーをリラックスさせるコツを知っていた。常に、面白い話、楽しい話を付け加えようとしてくれた。数えきれないほどの彼の素晴らしさ以上に印象深いのは、全く知らない人までを包み込む彼の暖かさ、懐の深さだ」(Time)。

「知性、クリエイティビティ、好奇心、ユーモア。ただ、我々のように近くで仕事をした人間にとって最も記憶に残るのは、彼の助言力(メンターシップ)、そして、友情だ。(中略)私は彼を上司だと感じたことはない。彼はまさに私を支えてくれる友人のようだった。彼のような人間を私は誰も知らない」(任天堂アメリカ COO レジーフィサメイ氏)といったコメントからも、社内の人間に対しても、ファンに対する姿勢と同じように、対等の目線で語っていたことがうかがえる。

④ 道化をいとわない

岩田氏の遊び心といたずら心、すがすがしいまでにありのままの自分を見せる彼のスタイルがファンを魅了した」(Time)とあるように、岩田氏は自らをネタにしてしまうのをいとわない、究極の「道化師」でもあった。多くの動画にその芸達者ぶりが見て取れるが、ここまで思い切り、道化になり切れる人はなかなかいない。自らを笑いものにしてまで、「とことん、人を楽しませたい」と言う思いは、ゲームへの飽くなき情熱と表裏一体のものなのかもしれない。

⑤ 英語力にこだわらない

以前、安倍首相のアメリカ議会でのスピーチについて解説した記事でも触れたが、グローバルの場面でのコミュニケーションにとって、最も重要なのは英語力ではない。確かに、彼の英語は日本人の平均よりはずっといい

が、それでも、決して流ちょうとは言えない。いくつかのメディアも彼の「英語力の問題」に言及していたが、そうしたハンデをものともせず、果敢にグローバルの舞台上、何十回と英語でのプレゼンに挑み、ファンやメディアと深い絆を作っていたことは高く評価された。

岩田氏は時代の一步も二歩も先を行く、限りなく型破りなリーダーシップのカタチを示してくれた。後に続くリーダーは現れるのか。不世出の天才の空けた穴はとんでもなく大きい。

[目次に戻る](#)

【ASIA関連】

イラン核協議で歴史的合意＝査察強化、制裁段階的解除—武器禁輸

5年維持 [時事通信](#) 7月14日(火)

【ウィーン時事】イラン核問題の外交解決を目指す欧米など6カ国とイランの核協議は14日、ウィーンで、関係国が取り組む「包括的共同行動計画」に最終合意した。

イランは核開発能力の今後10～15年にわたる制限と大幅に強化された査察・監視を受け入れ、欧米側が経済制裁を段階的に解除することが柱となる。国連安全保障理事会の承認と各国の国内手続きが完了すれば、合意が実施に移される。

欧州連合(EU)のモゲリーニ外交安全保障上級代表(外相)とイランのザリフ外相は共同記者会見で、核合意を受けて「歴史的な日だ」と称賛した。2002年にイランの核兵器開発疑惑が顕在化して約13年。協議は13年11月の暫定合意から約1年8カ月のマラソン交渉を経て、ようやく解決に向けた大きな一歩を踏み出した。

オバマ米大統領は14日、ホワイトハウスで声明を読み上げ、核合意は「米国と同盟各国の国家安全保障上の利益にかなうと確信している」と表明した。

公表された共同行動計画は、本文と五つの付属文書で構成。「イランはいかなる状況下でも核兵器開発・取得を追求しない」と明記し、イランによるウラン濃縮活動を中心とした核開発の制限について詳細に記した。欧米側は国連安保理制裁と独自制裁を一定の条件の下で解除する。

ケリー米 국무長官は記者会見で、合意が履行されれば、イランが核兵器に必要な濃縮度0%以上の兵器級ウランの製造に達するまでの期間が「(現状の)3カ月から1年以上に伸びる」と強調した。

米政府高官によると、最大の焦点となっていた国連の対イラン武器禁輸は5年間、ミサイル禁輸は8年間それぞれ解除されない。また、合意不履行が発覚した場合、65日以内に制裁を復活させるとした。

一方、国際原子力機関(IAEA)は14日、過去の疑惑を含むイラン核問題解明の行程表でイラン側と合意した。IAEAが核兵器製造につながる起爆実験が行われたと疑うテヘラン郊外のパルチン軍事施設の扱いについても合意し、年内の解決を目指す

インドネシア、南シナ海で軍事基地建設計画＝中国の「九段線」に入

り込む可能性—米メディア [Record China](#) 7月20日(月)



16日、米ラジオ局ボイス・オブ・アメリカ中国語版は、インドネシアが検討する国境防衛計画の中に南シナ海での軍事基地建設が含まれていると報じた。写真は南シナ海。

2015年7月16日、米ラジオ局ボイス・オブ・アメリカ中国語版は、インドネシアが検討する国境防衛計画の中に南シナ海での軍事基地建設が含まれていると報じた。

インドネシアが検討中とされる軍事基地は、中国が南シナ海での領有権主張の根拠とする「九段線」の内側になるとみられており、同国のある議員は「南シナ海における安全を強化できる」と評価するコメントを出した。同議員は「この地域は緊張した情勢にあり、より緊迫した状態になってもおかしくない。外国船舶がインドネシアの海域内に入る可能性もある」と指摘し、「フィリピンとベトナムは、インドネシアが南シナ海における領有権争いの仲裁に積極的な役割を果たすことを期待している」と述べた。

<ミャンマー>大統領「不出馬」騒ぎ…選挙前に内部抗争？

毎日新聞 7月15日(水)



ネジンラ氏

【ヤンゴン春日孝之】11月のミャンマー総選挙に向け、政権与党「連邦団結発展党(USDP)」内で主導権争いが激化し、党分裂の可能性さえさやかれている。14日、「テインセイン大統領は総選挙に出馬しない」との報道が駆け巡り、大統領府が「真実でない」と否定する騒ぎが起きた。ネジンラ前大統領政治顧問(62)は15日、毎日新聞に対し「誤報騒ぎは党内抗争の表れで、大統領の政治的暗殺を意図したものだ」と指摘した。

英BBCとロイター通信は14日、大統領府高官の話などとして「テインセイン大統領が(次期大統領を狙う)シュエマン下院議長に手紙で『健康上の理由で出馬しない』と述べた」と報道。ロイター通信はさらに「大統領は2期目を目指さない」とも報じた。

2011年の民政移管に伴い大統領になったテインセイン氏は、政財界から「民主化」改革への評価も高く、続投を望む声は強い。だが心臓にペースメーカーを使うなど健康不安もあり、明確な意思表示を避けてきた。

大統領になるには国会議員である必要はないが、大統領府幹部のゾーテイ氏は14日、「テインセイン大統領は(続投について)国民の意思と国家の状況を見て判断すると繰り返し表明している」と反論。問題の手紙は、そうした趣旨で2年前にシュエマン氏に送られたものだとし、「大統領は進退については自分で発表する」と述べた。

テインセイン大統領は党議長を務めるが、憲法上、党運営に携われないためシュエマン下院議長が党務を取り仕切る。両者の派閥争いが続いており、今月設立された新党「国民発展党」はUSDPが分裂すれば、テインセイン大統領派が駆け込む「受け皿」になるとうわさされてきた。

その国民発展党の党首で大統領派として知られたネジンラ氏は誤報騒ぎについて「(シュエマン派が)大統領の排除を狙ったものだ」と語り、「USDPが近い将来、分裂する可能性は十分ある」と指摘した。ただテインセイン派の「受け皿」になるかについては「臆測だ」としながらも「大統領が来るなら拒む理由はない」と語った。

ネジンラ氏は新党の目的について「国民は(軍政期に軍人の受け皿だった)USDPに飽き飽きしている」と発言。アウンサンスーチー氏率いる最大野党「国民民主連盟(NLD)」に対して劣勢にあるUSDPでは選挙に勝ち目がないとの見通しも示した。

「イスラム国」、キルギスでも「6人殺害」 中央アジア浸透か

[産経新聞](#) 7月19日(日)

【モスクワ＝黒川信雄】中央アジア・キルギスからの報道によると、同国の国家保安委員会は17日、首都ビシケクとその近郊で「イスラム国」に所属する戦闘員6人を掃討作戦で殺害したと明らかにした。事実とすれば、旧ソ連圏の中央アジアでイスラム国の具体的活動が明らかになるのは初めてとみられる。

治安部隊は16日、ビシケク市内と近郊の村でほぼ同時に武装集団の拠点を攻撃し、激しい銃撃や爆発があったと伝えられている。武装集団の首謀者はカザフスタン国籍で、キルギス国内で脱獄の罪で指名手配されており、今回の作戦で殺害されたとされる。

国家保安委は、スンニ派の武装集団にとってラマダン明けとなる17日の祝祭に合わせたテロや、ロシア軍が駐屯するビシケク郊外のカント空軍基地への攻撃を計画していたとみている。

キルギス政府は、イスラム国に350人以上が参加したとしているが、中央アジアでの活動は表面化していなかった。

ソロモン諸島沖で M7.5 [時事通信](#) 7月18日(土)

米地質調査所(USGS)によると、南太平洋のソロモン諸島沖で日本時間18日午前11時28分ごろ、マグニチュード(M)7.5の地震が起きた。

【インド】金融マーケットの分析レポート—HSBC 投信

[Global News Asia](#) 7月17日(金)



インドのイメージ。写真はタージ・マハル。(HSBC 提供)

2015年7月17日、HSBC 投信は、インドの金融マーケットの現状や見通しについて分析を伝えた。

このところ、インド国内投資家の株式投資が活発化している。6月はインド株式市場及びルピー相場は底堅く推移し、他の新興諸国をアウトパフォーム。債券市場は軟調だった。当面、国内ではモンスーン期(6~9月)の降雨量の動向、海外要因では米国利上げ観測やギリシャ情勢を注視している。

インド国内投資家の株式投資が活発化し、6月は国内投資家がインド株式市場を下支えした。6月はギリシャ債務問題や中国株式市場の急落などを受け、世界の金融市場が不安定になったが、インド株式市場及びルピー相場は抵抗力を示し、アジアおよび他の多くの新興国市場をアウトパフォームした。

6月のインド株式市場は、ファンドを中心とした国内機関投資家の買い越し額が過去最高を記録したことに加え、堅調な国内景気指標なども支援材料となり、底堅く推移した。外国機関投資家の売り越し額は9.6億米ドル(約1,180億円)と、年初来の最高額となったが、国内投資家の買いにより株価への影響は相殺された。

FRB(米国連邦準備制度理事会)の利上げ観測が高まる中、今後は海外投資家が新興国市場への投資を手控える状況も想定される。こうした中、国内投資家による投資が増加していることは、資金フローの大きな振れに対する緩衝材の役割を果たすものと考えられる。

個人の株式保有は極めて少ない。一方、国内の個人投資家については、家計資産を見ると、株式への配分は2.7%(2015年3月)と極めて少なく、今後は個人投資家の資金が株式市場へと流入することが期待できる。

インドの経済ファンダメンタルズは大幅に改善

インド市場は引き続き国際金融市場のボラティリティ上昇の影響を受けるものの、過去2年間に主要経済指標が改善している点は注目される。2013年5月以降、米国の量的緩和縮小懸念が高まる中で、特に通貨が売られた「フラジャイル5(通貨が脆弱な5カ国:ブラジル、南アフリカ、トルコ、インド、インドネシア)」のうち、インドは経常収支と財政収支がともに大きく改善した唯一の国であり、さらにインフレ率も2桁台から現在は5%前後まで低下している。

さらに、2013年後半以降、インドの外貨準備高は増加傾向にあり、2015年6月には3,554.6億米ドルと過去最高に達した。これは、金融市場、為替相場の大きな振れの対応に大いに役立つものと見られる。このようにインドの投資環境は、過去約2年間で、大きく改善している。

<マーケットサマリー>

株式市場

6月のインド株式市場は、SENSEX指数が前月末比-0.2%となった。主要国市場は米国の利上げ観測やギリシャ情勢が注目され総じて下落したが、インドでは主としてモンスーン期(6月~9月)の降雨量に関する報道が相場を動かし、僅かな下落にとどまった。

気象局は今年は降雨不足との予測を発表し、株式市場ではこれが一時売り材料となった(降雨量不足の場合には、農産物の不作から経済成長率低下、インフレ率上昇の可能性)。しかし、6月から現在までは、平年を上回る降雨量が観察されており、株式市場を支える要因となっている。

7月以降も降雨量の動向が市場に影響を与えることが見込まれる。但し、7月以降の降雨量が不足した場合でも、政府は在庫の取り崩しなど供給サイドから対策を講じるものと見込まれ、過度な懸念は必要ないものとHSBC投信では見ている。

債券市場

6月は、ギリシャ情勢など主として海外要因から、他の新興国債券市場とともに、インド債券市場も不安定な動きとなり、10年国債利回りは0.22%上昇した。

7月に入り、国債の新規発行の一部中止による需給改善などから、インド国債利回りは低下している。また、外国機関投資家の国債投資枠をルピー建てで算定することが検討されており、為替変動に伴うポートフォリオ調整の負担軽減が期待できることから、投資家心理が改善している。

為替市場

インドルピーは対米ドルで6月半ば以降上昇、月間では+0.27%となり、他のアジア通貨をアウトパフォームした。堅調な国内景気指標に加え、軟調地合いの原油市況(インドは石油消費の8割近くを輸入に依存)もインドルピーにとってプラスに働いた。

今後のルピー相場については、引き続き強気に見ている。米国とインドのインフレ率格差は安定ないし縮小傾向にあり、原油安と経常収支赤字の縮小も引き続きルピー相場を支えよう。インドルピーは6月末の63.6ルピーから強含み、短期的には対米ドルで60~64ルピーのレンジで推移すると予想している。Global News Asia

【インド】インドを世界の人材大国に―首相、「スキル・インド」を始動 [INDO WATCHER ビジネスプレミアム](#) 7月17日(金)

インドは世界の人材供給源になる―ナレンドラ・モディ首相は7月15日、若年層職能育成事業「スキル・インド」の始動イベントでこのように呼びかけた。政府が取り組む「対貧困戦争」の一環だとしている。PTI通信が同日付で報じている。

ホーチミン市に岐阜県知事ら代表団 来年から飛騨牛初輸入も

[みんなの経済新聞ネットワーク](#) 7月17日(金)



“ホーチミン市が岐阜県と協力 ©HCM CityWeb”

ホーチミン市に7月15日、岐阜県の古田肇知事をはじめとする県の代表団が訪れ、ホーチミン市人民委員会と今後の協力体制について会談した。(ホーチミン経済新聞)

ホーチミン市によると、自然豊かで美しい景観や、ハイテク農業、アパレル産業などが盛んな岐阜県に今後各分野での協力が期待されている。

このほか、岐阜県の特産品である飛騨牛を、来年からホーチミン市をはじめとするベトナム国内に輸入する予定だという。

観光省では、9月に行われる国際観光フェアに岐阜県を招待し、文化・観光面での協力を力を入れるという。

ホーチミン市はこれまで、兵庫、横浜、千葉、埼玉、茨城など日本の各県と観光、農業、ハイテク分野などのさまざまな面で協力関係を築いている。[みんなの経済新聞ネットワーク](#)

台湾のセクシーモデル動画、米「プレイボーイ」が紹介…台湾ネット民「台湾の恥だ」―中国メディア [FOCUS-ASIA.COM](#) 7月20日(月)



台湾のセクシーモデル・雪碧が出演したあるゲームの宣伝動画が、セクシーすぎるために米誌「プレイボーイ」のFacebookアカウントにシェアされたことについて、台湾ネットユーザーから「台湾の恥」との激しい批判が出ている。新浪遊戯が17日報じた。

「プレイボーイ」のアカウントがシェアしたこの動画には、すでに9000人が「いいね」を付けているほか、約2000人がさらにシェアを行っている。大きな物議を醸した、と言っても差支えないほどの反響だ。また、国外のネットユーザーからは「日本人のアダルトビデオと間違えた」とのコメントも寄せられたという。

動画が国外にまで流出したことについて、台湾のネットユーザーからは「こいつは露出する以外に取り柄がない」、「台湾の恥」といった批判が寄せられた。

これに対して雪碧の所属事務所は「脚本に沿って演じたもの」と釈明。また、動画を撮影した会社は「一部ネットユーザーに不快感を抱かせた。改善に努める」として謝罪を表明している。

国民党が全国代表大会、総統候補に洪秀柱氏＝民進党・蔡氏と初の女性対決—台湾 [時事通信](#) 7月19日(日)

【台北時事】台湾の与党・国民党は19日、台北市内で全国代表大会を開き、来年1月16日に実施される総統選挙の公認候補として、洪秀柱立法院副院長(国会副議長)＝(67)＝を擁立することを正式に決めた。

最大野党・民進党の公認候補は蔡英文主席(58)に決定しており、二大政党の対決構図が固まった。台湾史上初の女性対決となる。

昨年11月の統一地方選で民進党に惨敗した国民党は、総統選でも苦戦が予想されている。こうした中、国民党の候補者選びは迷走し、朱立倫主席(54)ら有力者はいずれも出馬を見送った。

[目次に戻る](#)

【USA・北米関連】

衆院通過に安堵＝米、世論反発に懸念も—安保法案 [時事通信](#) 7月16日(木)

【ワシントン時事】米国は安全保障関連法案の衆院通過により、新たな日米防衛協力の指針(ガイドライン)を裏付ける法整備に道筋が付いたと安堵(あんど)している。

ただ、日本国内で安倍政権への批判が強まりつつあることには神経をとがらせており、今後の審議の行方を注視する構えだ。

国務省のカービー報道官は15日の記者会見で、「立法行為は日本の国内問題だ」として直接のコメントは避けながらも、「日本の継続的な努力を歓迎する。米国が関心を持っているのは、日米の防衛協力の能力を改善することだ」と、安保法案成立に向けた手応えをのぞかせた。

同盟国との協力強化を通じて抑止力維持を図る米国の世界戦略にとって、自衛隊の役割拡大は重要なカギだ。安倍晋三首相はその期待に応えようと、4月の米議会での演説で「法案成立をこの夏までに必ず実現する」と明言。米国もその「約束」の行方を注意深く見守ってきた経緯がある。

ただ、ここに来て、世論の反発の高まりに懸念も出始めている。ワシントン・ポスト紙(電子版)は15日、「委員会採決で反対噴出」の見出しで国会内外の抗議の動きを詳報。ヘリテージ財団のブルース・クリングナー上級研究員は「日本が米国の戦争に巻き込まれることはない。変化は哀れなほど小さい」と、日本の反対派の主張に反論した。

カーネギー国際平和財団のジェームズ・ショフ上級研究員は「法案は成立するだろう」と予想しつつも、「審議

過程は(世論の)反感や分裂を生む」と指摘。このため、「法案が日本社会になじむには時間がかかる。法案がもたらす実際の成果は、当面は限定的ではないか」と話している。

米テネシー州の軍施設で銃乱射、海兵隊員 4 人が死亡 [ロイター](#) 7月17日



7月16日、米テネシー州チャタヌーガの軍関連施設2カ所で午前、男が銃を乱射し、海兵隊員4人が死亡した。男はその場で射殺された。同事件現場前に置かれた米国旗と犠牲者にささげられた花とメッセージ。提供写真(2015年 [ロイター/Damon J. Moritz/U.S. Navy/Handout via Reuters](#))

[チャタヌーガ(米テネシー州) 16日 [ロイター](#)] - 米テネシー州チャタヌーガの軍関連施設2カ所で16日午前、男が銃を乱射し、海兵隊員4人が死亡した。男はその場で射殺された。

米連邦捜査局(FBI)は、容疑者の男をムハマド・ユスフ・アブドルアジズ容疑者(24)と断定。NBCによると、同容疑者は1990年にクウェートで生まれ、米国に帰化した。

当局は、同容疑者と「イスラム国」など過激派組織との関連を捜査しているが、動機はわかっていない。

現在のところ、同容疑者の単独犯とみられている。

一方、イスラム過激派組織の活動をモニターしている米民間情報機関「SITEインテリジェンス・グループ」によると、同容疑者のブログに13日付で、イスラム教徒はアラーへの忠誠を示す機会を逃すべきではないとする趣旨の投稿があった。ブログの信ぴょう性は確認できていない。

友人や近隣住民の話では、ブログの内容とは対照的に、同容疑者はサッカー好きでトラブルを起こしたことはないという。

自身が書いたとされるプロフィールによると、同容疑者はテネシー大学でエンジニアリングの学位を取得している。

イラン核合意文書、議会に送付＝60日かけ審査―米 국무省

[時事通信](#) 7月19日(日)

【ワシントン時事】米 국무省のカービー報道官は19日、欧米など6カ国とイランが14日に最終合意したイラン核問題の解決で各国が取り組む「包括的共同行動計画」と関連文書を議会に送付したと発表した。

議会は翌20日から60日間かけて合意内容を審査し、承認の可否を決める。

行動計画は米国と欧州に対し、イラン側の義務の履行に伴う対イラン経済制裁の解除を定めている。仮に米議会が行動計画を承認しなければ、米政府は制裁を解除できなくなるため、オバマ大統領は拒否権を行使する方針だ。

ドローンが消火活動妨害＝車炎上の山火事―ロス郊外 [時事通信](#) 7月19日

【ロサンゼルス時事】高速道路の車が炎上した米ロサンゼルス郊外の山火事で、小型無人機「ドローン」が消防ヘリコプターの活動を妨害し、消火活動が一時中断していたことが分かった。

CNN テレビなどが 18 日報じた。

5 機のドローンが上空を飛び回り、一部消防ヘリが約 20 分離陸できなくなる影響が出た。持ち主は不明だが、山火事の様子を撮影するために飛ばしたとみられる。うち 2 機は消防ヘリを追跡するなどした。

現場周辺では山火事に伴う飛行規制が敷かれており、違反者は罰金の対象になる。

民主候補が初のそろい踏み＝クリントン氏、共和を酷評―米大統領

選 [時事通信](#) 7 月 18 日(土)

【ワシントン時事】2016 年米大統領選の各党候補者指名争いの初戦の地となるアイオワ州で 17 日、民主党のパーティーが開かれ、最有力と目されるヒラリー・クリントン前国務長官ら同党候補全 5 人が今回の大統領選シーズンで初めてそろい踏みした。

1000 人超の聴衆を前に演説したクリントン氏は他の民主党候補には言及せず、「共和党は過去の政党だ」と酷評。「富は富裕層からしたり落ちると考える経済政策は 1980 年代の最悪のアイデアだ」と共和党の政策を批判した。

また、共和党指名争いに出馬している不動産王ドナルド・トランプ氏が中南米系移民に侮辱的な発言をしたことを取り上げ、「トランプ氏も、それを批判するのに何週間もかかった彼の仲間も恥ずべきだ」と、共和党候補をなで切りにした。

「社会主義者」を自称するバーニー・サンダース上院議員は、クリントン氏が環太平洋連携協定(TPP)への賛否をあいまいにしていることを意識し、「私は破滅的な TPP に大反対だ」とアピール。マーティン・オマリー前メリーランド州知事も「TPP によって雇用と富を流出させることは止めなければならない」と明言した。

ジム・ウェブ前上院議員とリンカーン・チェイフィー前ロードアイランド州知事は、これまでの実績を説明し、支持を訴えた。

米キューバ、20 日に外相会談＝54 年ぶりの国交回復受け

[時事通信](#) 7 月 18 日(土)

【ワシントン時事】カービー米国務省報道官は 17 日の記者会見で、ケリー国務長官が 20 日にワシントン市内の国務省で、キューバのロドリゲス外相と会談すると発表した。

両国は同日、相互に大使館を再開し、1961 年の断交以来、54 年ぶりに国交を回復する。両外相は関係正常化に向け、さまざまな課題について討議する見通しだ。

ワシントン市内のキューバ利益代表部は 20 日午前(日本時間同日夜)に大使館再開の式典を開催。米政府代表としてジェイコブソン国務次官補(西半球担当)が出席する。国務省では 20 日朝から、ロビーに設置されている国交がある国の旗の中に、キューバ国旗が加えられる。

米キューバ外相会談は同日午後に行われ、記者会見が予定されている。ケリー、ロドリゲス両氏は 4 月にパナマ市で初会談しているが、ロイター通信によると、両国外相がワシントンで会談するのは 58 年以來。キューバ国内の人権問題や米国による経済制裁の早期解除などが提起されるとみられる。

一方、ケリー長官のキューバ訪問は 8 月になる見通しで、20 日に開設される在ハバナ米大使館は長官訪問まで星条旗は掲揚しない。

【EUROPE・その他地域関連】

銀行営業、20日再開＝預金制限は継続—ギリシャ [時事通信](#) 7月19日(日)

【アテネ時事】3週間にわたって休止していたギリシャ国内銀行の営業が20日、再開する。

1日当たり60ユーロ(約8000円)の預金引き出し規制は週当たり420ユーロ(約5万6000円)と、実質的に同様の形で継続し、金融の正常化にはなお時間を要する見通しだ。

地元メディアなどによれば、ギリシャ政府は18日、銀行に対して20日から営業を開始するよう正式に通達。預金が急速に流出する事態を防ぐため、預金引き出し規制は維持され、海外への送金も留学中の子どもに対する仕送りなど一部の例外を除いて引き続き制限される。

政府は欧州連合(EU)からの金融支援を絶たれ、国内の資金が枯渇寸前になったのを受けて6月29日から国内銀行の営業を休止。今月13日に金融支援交渉がまとまり、欧州中央銀行(ECB)による資金供給の再開が決まったため、銀行業務再開の環境が整った。

<ギリシャ>改革法案反対の造反閣僚ら更迭 [毎日新聞](#) 7月18日(土)

【ローマ福島良典】ギリシャのチプラス首相は17日、内閣を改造し、欧州連合(EU)との金融支援交渉開始の前提となる財政改革法案に反対した造反閣僚と副大臣の計3人を更迭した。閣僚らの交代は計10ポスト。首相は改造をできるだけ小規模にとどめることで政権安定を最優先し、EUとの支援交渉に臨む態勢作りを急いだとみられる。

更迭されたのは、財政改革法案の議会採決(16日)で反対票を投じたラファザニス・エネルギー相、ストラトウリス副労相、イシコス副国防相の3人。また、採決前に辞任したバラバニ副財務相、クンティス副外相の後任人事も決めた。

ラファザニス氏は与党・急進左派連合内で強硬派の代表格。緊縮策に反発し、ユーロ圏離脱も辞さない構えを示してきた。後任にはチプラス首相側近のスクルレティス労相が横滑りした。新任閣僚の就任宣誓式は19日に行われる。

EUとの支援交渉でカギを握る主要経済閣僚のチャカロス財務相、スタサキス経済相は留任した。チャカロス氏は今月6日に辞任したバルファキス財務相を引き継ぎ、交渉の取りまとめ役を果たしてきた。

最大支援国ドイツの連邦議会は17日、支援交渉の開始を承認した。欧州中央銀行(ECB)は資金供給の増額を決めており、預金流出による資金不足で休業を強いられていたギリシャの銀行は20日、3週間ぶりに営業を再開する予定。

[FT]これはドイツの降伏だ ギリシャ問題の悲劇と茶番

2015/7/15 日経 Net

7月13日月曜日の朝、欧州が目覚めると、メディアにはギリシャの屈辱、絶大な力を誇るドイツの勝利、欧州の民主主義の壊滅といった見出しが数多く躍っていた。

何とナンセンスな話だろう。もし降伏した国があるとするなら、それはほかならぬドイツだ。ドイツ政府は、これで3度目となる数十億ユーロのギリシャ救済策に原則的に同意した。その見返りに受け取ったのは、経済改革を実行するというギリシャ政府の約束だが、そのギリシャ政府は合意したばかりの事項のいずれについても全く同意できないとの見解を明らかにしている。急進左派連合(SYRIZA)政権は今後、署名したばかりの取引を妨げるためにやれることを全てやろうとするだろう。もしこれがドイツの勝利なのだとしたら、敗北など見たくもない。



ギリシャ合意を受け声明を発表した後、壇上から去るメルケル独首相（13日、ブリュッセル）＝ロイタ

ギリシャの民主主義をないがしろにしたという指摘もナンセンスだ。7月5日に行われたギリシャの国民投票の結果は、本質的には、他のユーロ圏諸国はギリシャに対する数十億ユーロの融資を継続すべきである、それもギリシャが決めた条件で、というものだった。そもそも、これは現実的ではなかった。ギリシャの行動の自由を実際に制限しているのは、欧州連合(EU)の非民主的な性質などではない。ギリシャが破産しているという事実なのだ。

■「残酷なヨーロッパ人のせい」?

今回合意された枠組みではギリシャの主権が失われるというコメントの多くは、ギリシャが500億ユーロ相当の国有資産を民営化しなければならなくなることと、アテネに置かれる基金を外国人が監督することの2点に着目している。歴代ギリシャ政府の汚職や恩顧主義の実績を考えれば、これはとてもいいアイデアのように思われる。しかし、SYRIZAは民営化に強く反対しており、500億ユーロというような規模の資金が調達されることは考えにくい。

もちろん、一般のギリシャ国民はひどいジレンマに直面している。筆者は先週アテネにいたが、そこで出会った人々の多くは仕事や貯蓄、将来のことなどについて不安を募らせており、実に気の毒だった。だが、こんなことになったのはすべて残酷なヨーロッパ人のせいだ、緊縮さえなければギリシャは健全な国なのに、むやみやたらに緊縮財政を押しつけてきた連中のせいだなどという見方は、ネオ左翼の夢物語でしかない。ギリシャは何十年にもわたって不適切に統治され、かなり分不相応な暮らしを営んできたのだ。

危機に襲われたとき、ギリシャ政府は国内総生産(GDP)比で10%を超える財政赤字を出しており、民間セクターはこの国への融資を拒んでいた。この時、国際通貨基金(IMF)やEUからの融資が得られなければ、緊縮財政への調整は即座に行われていたであろうし、その内容も非常に厳しいものになっていたであろう。



オランダ仏大統領(右から2人目)と話すチプラス・ギリシャ首相(左)。左から2人目はユンケル欧州委員長(12日、ブリュッセル)＝AP

ギリシャの債権者たちが全く柔軟性を示さなかったという指摘も正しくない。民間セクターの債権者たちは、すでに2012年の時点で「ヘアカット(債務元本の削減)」に応じていたし、ギリシャ側の返済期限もかなり先まで延長されているのだ。

■ギリシャの全額返済はもはやない

一方、ドイツやオランダ、フィンランドなどの一般市民とて、不当に扱われたと感じるのは当然だ。これらの国々がユーロに参加するとき、単一通貨を創設する条約には「非救済」条項があると国民には告げられてい

た。この条項は、他のユーロ圏諸国のツケをあなた方納税者が払う必要は決してないと安心させるはずだった。

救済はないとする約束も、もはやこれまでだ。救済措置はすでにスペイン、ポルトガル、アイルランドにも講じられている。ギリシャは今回で3回目だ。ギリシャへの新規融資は 850 億ユーロで、同じ地域の中規模国家セルビアのGDPのほぼ2倍に相当する。また、ヨーロッパ人はケチでギリシャの債務の棒引きを拒んでいるとの話があるが、実際には、ギリシャがすでに借りている 3200 億ユーロを全額返済することはまずないだろうと理解されている。

ギリシャの債務元本削減を拒むユーロ圏はケチだと最も強く批判しているのが、自国納税者が責任を負うことのない国々のエコノミストたちであることは、実に印象的だ。

繰り返されるギリシャ危機の直近のエピソードでは、フランスとドイツの亀裂もあらわになった。フランス政府は、ギリシャをユーロ圏内にとどめ、緊縮を緩和することを訴える擁護者として浮上した。フランスには間違いなく、ギリシャを擁護する立派な動機があるのだろう。欧州の連帯や地政学といったことに関連した動機だ。

だが、もし筆者がドイツの納税者だったとしたら、EUのビルを去る際に、フランスのフランソワ・オランド大統領がギリシャのアレクシス・チプラス首相の肩を抱いた光景にかなり寒気を覚えたろう。

というのも、フランスには欧州の緊縮を覆そうとする自己中心的な理由もあるからだ。この国は 1970 年代半ば以降、均衡予算を一度たりとも可決したことがない。歴代フランス政府はギリシャ政府とほぼ同じくらい、国内経済の構造改革を推進するのが難しいと感じている。この直近の危機の後、フランスは恐らく、ユーロ圏を「強化する」ための名案——EU全域の社会保険など——に関する論争に戻るのだろう。さて、そのおカネを誰が払うと思っているのだろうか。

ドイツ人についていえば、彼らは直近のサミットで明らかに「グレグジット」——ギリシャをユーロ圏から追放するという考え——に手を出そうとした。そのような行動方針は「EUおよび世界におけるドイツの評判にとって致命的だ」と言ったルクセンブルク外相の忠告など、数々の警告を受けた後、ドイツ側はこの案を引っ込めた。

ドイツ政府はそのような結果となるリスクは取らずに、さらなるギリシャ救済に合意した。しかし現実には、ユーロはすでに、欧州に対するドイツの態度とドイツに対する欧州の態度に害を及ぼしている。

この物語全体は、あの偉大なドイツ人、カール・マルクスの格言を思い出させる。「歴史は繰り返す。最初は悲劇として、2度目は茶番として」という言葉である。ギリシャ債務に関する直近の合意は、茶番と悲劇を同時に演じてみせている。By Gideon Rachman(2015 年7月 14 日付 英フィナンシャル・タイムズ紙)

(翻訳協力 JBpress)

ハチの巣いぶした 2 人逮捕＝燃え広がり山火事に—ギリシャ

[時事通信](#) 7月 18 日(土)

【アテネ AFP＝時事】アテネ近郊での大規模な山火事で、ギリシャ警察はギリシャ人(67)とブルガリア人(58)の 2 人を失火の容疑で逮捕した。

消防当局が 18 日、明らかにした。ミツバチの巣を煙でいぶし、ハチミツを採取しようとしていて火が燃え広がったという。

ギリシャ全土で強風が吹き荒れており、17 日は全土 80 カ所近くで山火事が起きた。アテネ近郊の火災が鎮火しないうちに、18 日もアテネ北東のスキロス島で新たな火災が発生した。

【WORLD経済・政治・文化・社会展望】

ドイツのギリシャ切り捨てを許さない巨額貸付の重荷

野口悠紀雄 [早稲田大学ファイナンス総合研究所顧問] 【第 21 回】 2015 年 7 月 16 日 DOL



フランクフルトのユーロタワーとユーロのシンボル。ギリシャの救済はドイツにとって負担のはずだが

ギリシャに対する支援について、ようやく合意がなされた。支援の継続は、ドイツなどにとっては重い負担だ。それにもかかわらず、なぜギリシャを見放さなかったのか？

それは、「ターゲット 2」と呼ばれる決済制度を通じて、すでにドイツがギリシャに対する巨額の貸付を（それとは明確に意識することなく）行なってしまったからだ。ギリシャがユーロを離脱すれば、この債権は回収できない。だから、ドイツは「いまさら後には引けない」状態に陥っているのである。

ギリシャを見放すことができない政治的理由

以下では、ユーロ問題をギリシャ以外のユーロ参加国、とくに、ドイツ、オランダなどの支援国の立場から考えてみよう。

ギリシャ議会は財政再建策を承認したが、実際にそのとおりのことが実行される保証はない。これまでの経緯を顧みると、実行されない可能性のほうが強い。だから、これでユーロの問題が解決されたわけではない。これは時間稼ぎにすぎない。

ギリシャに対する追加支援を行なったり、債務削減を行なったとしても、問題の基本は解決されない。ギリシャ問題は、今後もくすぶり続けるだろう。

支援を継続するのは、支援国にとって重荷だ。バルト 3 国などでは、生活水準がギリシャより低いのに、なぜギリシャを支援しなければならないのか、という国民感情も高まっている。

それなら、いっそのこと、ギリシャをユーロから離脱させてしまったらどうなのだろう？ もちろん、それによって国際金融システムは大きく混乱するだろう。しかし、それは一時的なものだ。

ギリシャは経済的には小国であって、ユーロ圏のごく一部にすぎない。ドイツなどの支援国から見れば小さな存在であり、そのユーロ離脱が経済活動に大きな打撃になるとは思えない。

かつてはギリシャ国債を民間の金融機関が保有しているという問題があった。しかし、いまでは残高も少ない。ギリシャの債務の多くは、欧州金融安定化基金(EFSF)、欧州中央銀行(ECB)、欧州投資銀行(EIB)が保有しているため、民間保有比率は低い。

それにもかかわらずドイツなどがギリシャを支援し続けるのは、なぜなのだろうか？

まず政治的な理由があることは間違いない。

ギリシャがユーロを離脱すれば、ギリシャのユーロ加盟を認めたことは間違いだったと認めることになる。ギリシャはヨーロッパ文明の発祥地というイメージがあるから、ヨーロッパの統合というイメージに傷がつく。

ギリシャをユーロに留め置くことは不可能と誰もが知りつつも、ヨーロッパ統合の理想を壊した張本人と言われたくないので、誰もギリシャ離脱の引き金を引かない。

もっとも、ユーロ国には、温度差がある。南欧諸国やフランスは、債務削減が必要だと主張している。強硬姿勢を取っているのは、ドイツなどだ。

ユーロ問題の中核は「ターゲット 2」を通じる債権・債務

しかし、以上のことだけが支援を続ける理由ではない。最大の理由は、ドイツがすでにギリシャに対して巨額の債権を持っており、仮にギリシャが離脱してしまうと、それを回収できなくなることにある。

実は、これこそがユーロ問題の中核なのである。そして、これを理解しないと、ユーロ問題を正しく理解することができない。

この債権は、「ターゲット 2」という仕組みを通じて発生している。あまり馴染みのある仕組みではないので、以下に説明しよう。

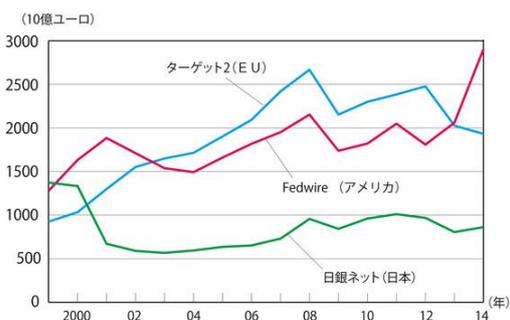
ユーロを経済的に見ると、参加国間の固定為替同盟と見ることができる。しかし、ユーロは、単なる固定為替同盟ではない。

ユーロには、中央銀行であるECB(ヨーロッパ中央銀行)が存在し、ターゲット 2(TARGET2)と呼ばれる決済システムがあるのだ(TARGET は、Trans-European Automated Real-time Gross Settlement Express Transfer System の略。現在のシステムは、1999 年に稼働したものを 2008 年 5 月に更新した第 2 世代システムなので、TARGET2 と呼ばれる)。

ECBとユーロ参加 17 カ国の中央銀行(NCBsと呼ばれる)で構成されるユーロシステムが所有・運営している。これは、アメリカの Fedwire や日本の日銀ネットと同じような決済システムである(図表 1)。

このような仕組みがあることが、かつて存在したERM(欧州為替相場メカニズム)のような固定為替協定との違いだ。

◆【図表1】 いくつかの決済システムの1日平均取引高



(資料) ECB

参加国間に貿易不均衡がある場合、その決済は、つぎのように行なわれる。

例えば、ギリシャ人のA氏が、ドイツの自動車会社B社から自動車を買ったとしよう。

まず、A氏はギリシャ国内のC銀行の口座引き落としでB社への送金依頼を行なう。ギリシャ中央銀行はC銀行の当座預金を引き落とす。つぎに、ギリシャ中央銀行はそれをターゲット 2 で決済する。これによって、ドイツ連邦銀行はECBに対し債権を持つことになり、ギリシャ中央銀行は債務を持つことになる。ドイツ連邦銀行はB社のD銀行の当座預金に振り込み、D銀行はB社の口座に振り込む。

では、このシステムによる各国のバランスは、実際にはどのようになっているだろうか？

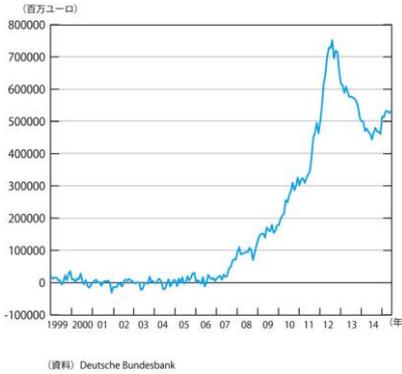
ユーロ危機で膨れ上がった赤字国の債務と黒字国の債権

図表 2 はドイツ連邦銀行のターゲット 2 残高だ。

ユーロ危機が顕在化した 2010 年以降、ギリシャなど南欧諸国から資金が流出し、ドイツ、オランダなどの欧州北部諸国に流入した。このために、ドイツのターゲット 2 残高が急激に増えた。

南欧諸国の流動性不足に対処するため、11 年 12 月と 12 年 3 月に ECB が実施した資金供給オペ LTRO (Longer Term Refinancing Operation: 銀行からの申し込みに対し無制限に 1% 金利での 3 年間貸出) が、ターゲット 2 残高の累増に拍車をかけることになった。

◆[図表 2] ドイツ連邦銀行のターゲット 2 残高

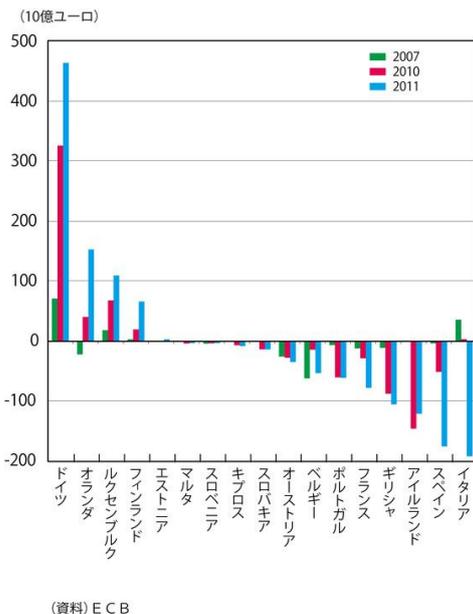


12 年 8 月末におけるドイツ連邦銀行のターゲット 2 残高は、7510 億ユーロ(約 75 兆円)という水準にまで膨れ上がった。オランダ中央銀行は、1250 億ユーロの黒字となった。合計すると 8760 億ユーロにもなる。

他方で、ギリシャ、アイルランド、イタリア、ポルトガル、スペインの中央銀行の赤字は 8910 億ユーロになった(ギリシャのターゲット 2 残高は、11 年末時点で約 11 兆円と推計されている。図表 3 参照)。

13 年 11 月に OMT (Outright Monetary Transactions: 国債買い切りプログラム) が成立したために、ドイツ連銀とオランダ中銀の黒字は 5450 億ユーロと 590 億ユーロに減少した。赤字国の赤字も 5950 億ユーロ(スペイン 2540 億ユーロ、イタリア 2160 億ユーロ)に減少した。ただし、依然として巨額だ。

◆[図表 3] 各国中央銀行のターゲット 2 残高



ユーロが崩壊すればドイツに巨額の損失

このように、ターゲット 2 を通じて、ドイツ連邦銀行が、ECB に対して、巨額の貸出を、言わば「自動的に」行なっているのである。しかも、そうした貸出が行なわれたこと自体が、一般のドイツ国民に必ずしも正確に

理解されていたわけではない。「気がついたら、とんでもない貸出をすでに行っていた」というような状態なのだ。

そして、仮にギリシャがユーロを離脱し、ギリシャ中央銀行が債務不履行に陥り、返済不能になると、ドイツなど黒字国には巨額の損失が発生するのではないかとの懸念がドイツ国内で浮上してきた。

だから、「いまになってギリシャを離脱させたくとも簡単にはできない」という状況になってしまっているのである。

ギリシャはドイツのこのような弱みを知っているから、交渉も強腰になる。今後のギリシャとドイツの駆け引きには、大きな困難が予想される。

ただし、ここでいくつかの注意が必要である。

第1に、ユーロの永続性に対する信頼が維持できていれば、このような残高の不均衡があっても、問題は起らない。信頼が崩れてECBに膨大な債権債務が積み上がると、制度の永続性がさらに失われるという悪循環が発生するのである。

第2に、仮に債務国がすべてユーロから離脱してしまっても、**図表 2** に示す残高だけの損失がドイツに発生するわけではない。

なぜなら、ターゲット 2 バランスとは、NCBs間の債権・債務ではなく、NCBsのECBに対する債権・債務だからである。したがって、ギリシャ中央銀行が債務不履行しても、損失を被るのはECBである。

ただし、ECBが被る損失はECBへの出資比率に応じて各国が負担することになっている。そうなれば、約 27%の出資比率のドイツ連邦銀行は、巨額の損失を被ることになる。

さらに、マーティン・ウルフは、『[シフト&ショック](#)』（早川書房、2015年）の中で、「赤字国が出資比率に応じた負担をすとは思えない」と述べている。その通りだろう。だから、黒字国の負担はもっと大きくなるはずだ。

政治同盟なしの通貨同盟が抱える基本的な問題

以上で述べたことの意味を理解するために、複数国家間の経済同盟または統合として、どのようなものがあるかを整理しておこう。

(1) 関税同盟

域内の関税をゼロにする。ヨーロッパで言えばEUがこれに当たる。自由な取引ができるマーケットの拡大は大きな経済効果を持つが、EUはそれを実現したと言える。この最大の受益者がドイツだ。

(2) 通貨統合

これは、域内通貨間で厳格な固定為替レートを適用することだ。ただし、先に述べたように、ユーロの場合は、中央銀行が存在する。これが固定為替レート制と異なる点だ。

純粋な固定為替システムの場合、経常収支の不均衡は、民間の資本取引によって補われる。何らかの原因（例えば、リーマンショック）で資本取引がストップしてしまうと、資産価格が急落し、支出が激減して不況になる。政府は増税、歳出削減を余儀なくされる。こうして経常収支不均衡が急激に解消される。これは、金本位メカニズムと同じものだ。

しかし、ユーロでは、前述のように、ターゲット 2 によって資金が供給される。

各国中央銀行がECBの同意を得て、最後の貸し手となって経営難にある自国銀行に貸し付ける。マネーは中央銀行の負債に計上される。赤字国の中央銀行が創出したユーロが、赤字国の決済資金の不足を埋めるわけだ。

こうしてユーロ内の経常収支不均衡が間接的に是正された。それは、ターゲット 2 での不均衡を増大した。

ギリシャなどの借り手の立場から見れば、借り入れを続けることによって、高い支出水準を維持できる。それをドイツなどの貸し手が支える。IMFなどからの支援は返済期限があるが、ターゲット 2 を通じる債務には返済期限はない。借り手国の立場からすれば、願ってもない状態だ。

イギリスや北欧諸国のいくつかは、EUには参加しているが、ユーロには参加していない。経済的な見地から言えば、これが最も賢明な選択なのかもしれない。

(3) 政治統合

単一の議会を持ち、共通の税制と予算を持つ。アメリカの連邦制がこの例だ。

この制度下では、例えばフロリダ州で不動産バブルが崩壊し、フロリダの銀行が多額の不良債権を抱えて立ちいかなくなったとすると、連邦政府はその銀行を救済する。だから、ユーロの場合のような問題は生じない。

ユーロの基本的矛盾がいま再び露呈している

ユーロ圏は、(2)までは進んだが、(3)は実現していない。通貨同盟は実現したが、銀行同盟を実現していないのである。

ウルフは前掲書の中で、アメリカが政治同盟を先に実現したことの重要性を強調している。これは、参加した州が離脱できない仕組みだ。そして、ユーロは固定為替と政治統合の悪い面だけを取り出したような仕組みだと評価する。

ここにユーロの基本的矛盾がある。これは、しばしば指摘されてきた。その問題が、いま再び露呈しているわけだ。

[目次に戻る](#)

2. Trend

なぜ日本のロボットは元気を失ったのか、復活の条件は「繊細さ」 にあり

宮澤 徹 2015 年 7 月 15 日(水)NBO



宮澤 徹 日経ビジネス副編集長 日本経済新聞社産業部、中国総局、重慶支局長、2012 年秋日経ビ

ジネス副編集長。製造業とアジア担当。

ロボット大国と言われた日本だが、最近は今ひとつ元気がない。その中で気を吐いているのが、高齢者や介護者、工場などの肉体労働者向けの筋力補助装置「マッスルスーツ」を開発し、大学発ベンチャーを通じて販売を伸ばしている東京理科大学工学部機械工学科の小林宏教授。日本のロボットはどうなっていくのかを聞いた。(聞き手は宮澤徹)

最近、政府もロボット産業の育成を声高に言っています。追い風が吹いていると感じますか。



小林 宏 1990年、東京理科大学工学部機械工学科卒業、1999年、東京理科大学工学部機械工学科助教授、2008年から現職。

小林: ロボットが騒がれてきたという実感はあります。ですが、まだ実態が伴っているようには見えません。確かに、日本はロボット大国ではあると思います。工場などで使う産業用ロボットは頑張っていますが、それ以外のところはうまくいっていないのが実情です。

最近開かれたロボティクスチャレンジというコンクールにおいても、日本は最高でも10位で、韓国のロボットが優勝しました。今の日本は、しょせんその程度です。

2000年頃、10年後にロボット産業の事業規模が非製造業も含めて年3兆円ぐらいになると言われていたと思います。当時、ヒト型ロボットが相次いで出てきて、国家プロジェクトも立ち上がり、それに伴って、ロボット開発に多くのお金が付きました。ですが、結局はたいして伸びずに、今に至っています。

問題はどこにあるのでしょうか。

小林: ユーザーがうまく使えるようなロボットが、まだできていないことだと思います。気になっているのが、ある誤解の広がりです。ロボットは、仕事の効率を上げるための手段ともよく言われます。ですが、それは必ずしも正しい考え方ではありません。

これから日本の経済が右肩上がりに伸びていくことなんてないし、人口も減っていく。いかに持続できる社会を作り、国民のクオリティー・オブ・ライフを高めていくかが、ロボットに課せられた役割になるでしょう。僕は、ロボットはそのためのツールだと思っています。

ヒト型ロボットの将来は厳しい

日本が得意と言われてきたヒト型ロボットについて、どう見えていますか。

小林: 技術の水準は高いし、見ていて面白いとは思いますが、役に立つかという点、やはり役には立ちません。技術を積み上げていくという意味では、誰かがやっている必要はあると思いますけど、それは私ではないなと思っています。

何が足りないのでしょうか。

小林: 一番欠如しているのは知能です。ロボットが本当の知能や感情を持つには、アイデンティティーを持たなければなりません。そんなことはあり得ないですね。米国IT(情報技術)ベンチャーなどの人工知能が注目を集めています。あれはしょせん検索エンジンにすぎません。

インターネット上に様々な情報がたくさん転がっているので、検索によってそれらを引っ掛けてくる。それをちょっとうまくやっているというだけで、知能でも何でもありません。騒がれてはいますが、本質的なところとはちょっと掛け離れている。

日本でも、自律的に学習する人工知能を持たせたヒト型ロボットも出てきています。そうしたロボットが社会を変えるという触れ込みもあるようですが、まあ、おもちゃで終わるでしょう。そもそも、ヒト型でなければならない必然性がないのかもしれない。

未来のロボット社会をどう描いていますか。

小林: ロボット化が進むと、ロボットがいわゆるロボットの形である必要はなくなっていきます。例えばエアコンや洗濯機といった家電が、見た目はそのままに、中身はすでにロボットになっています。

今後は、いろいろなところにセンサーが付いて、使う人に最適なサービスを提供するようになるでしょう。部屋の中に多くのセンサーが付いて、独居老人などの動きがおかしいと判断したらすぐに通報できるようになるとか。ヒト型のようなロボットが周りを動き回ったって、邪魔にしかないと、私は思います。

自立した生活をサポートしたい

日本のロボットは元気になれるのでしょうか。

小林: 人間の生活や作業に直接関わるようなロボットを、産業としてきちんと育てることが重要だと思います。例えば、体に装着し、人の動きをサポートするロボットは、構造や作り込みにきめ細かさが求められます。そこでは、日本人独特の繊細さ、きめ細かさというものが生かせるのではないかと考えます。

まさに今、先生が手がけているロボットですね。

小林: 私が目指しているのは、ロボットを通じて、誰もが体を痛めずに、働ける環境を作ることです。例えば、高齢になっても、若い頃とそれほど変わらずに動き続けられるようにすることです。そして最終的には、「生きている限り自立した生活ができる」ことを実現したい。

今、力を入れている、「アシストスーツ」と呼ばれる装着型ロボットは、工場などの作業員の力が弱かったり、作業員が痛みを感じたりする場合にサポートするためのものです。決して、生産の効率を上げることを目的にしているわけではありません。

事業の手応えはどうか。

小林: 200社ぐらいに貸し出しています。問い合わせ件数の内訳は、介護向け1に対して、工場向けなどその他が3ぐらいですね。腰を痛めたり、作業がきつくてすぐ辞めてしまったりする人が多いことに、困っている工場がけっこうあります。

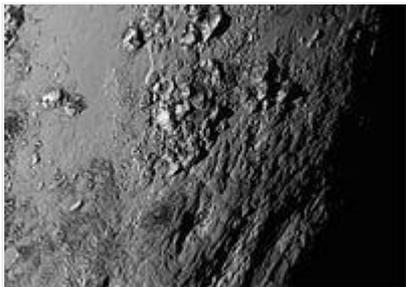
既に製品化している腰を補助する装置は、ユーザーニーズの最大公約数をベースに開発しました。デモンストレーションなどでは、腕に装着するタイプも欲しいという声が多い。だから、今は腕向けの装置を開発していま

す。年内にはリリースできるでしょう。今、10種類ぐらい新しいものを開発しています。これからは、1年で新製品を3つぐらい出すペースでやっていきたいと思っています。

[目次に戻る](#)

3. Innovation/Motivation

冥王星に 3500 メートル級の氷の山々 詳細な画像、ニューホライズ ンズから届く [ITmedia ニュース](#) 7月16日(木)



7万7000キロの距離から撮影された冥王星 [NASA-JHUAPL-SwRI](#)

米航空宇宙局(NASA)は7月15日、探査機「ニューホライズンズ」が撮影した冥王星の最新画像を公開した。最接近の1時間半前に7万7000キロの距離からとらえており、富士山クラスの氷の山々がそびえ立っているのが分かるという。

写真は冥王星の赤道付近を撮影。表面に確認できる山々は高さ3500メートルほどだという。1億年以内に形成されたものと考えられ、まだ形成途中かもしれないという。写真は冥王星の表面の1%にも満たず、研究者は、冥王星全体ではまだまだ地質学的に活発な動きが起きている可能性もあるとみている。

既にさまざまなデータが得られており、NASAの研究者は「基礎的な科学研究がどれほど重要なのか、ニューホライズンズはそれを示してくれるミッションだ」と話す。別の研究者は「ホームランだ!」と喜ぶ。

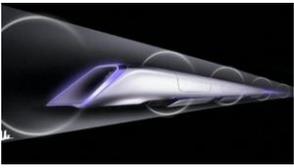
冥王星の最大の衛星カロンの写真も公開した。7月13日に46万6000キロの距離から撮影したもので、予想よりクレーターの数が少ないことや、北半球(上部)に暗い部分が広がっている様子が分かる。

画像は圧縮されて送信されたため、ディテールがつぶれてしまっているところもあるが、無圧縮データはニューホライズンズが保存しており、後に地球に送信されるという。

時速1200キロ「ハイパー・ループ」実験線の衝撃、2018年の実用 化を目指す [Reuters](#) 2015年07月10日 TK

エンジニアがクラウドファンディングで設立した新会社ハイパー・ループ・トランスポーターション・テクノロジー(HTT)社は、革命的な輸送手段のテストコースの建設に着手することを明らかにした。

ハイパー・ループは、最大時速760マイル(時速1200キロ)というスピードで、乗客に鋼管の中を通過させる未来的な交通手段だ。



未来を夢んでいる人々にとっては、このようなことは、まだまだ先のことのように思っていたかもしれない。しかし、この乗り物は、鋼管の中を時速 800 マイルに迫るスピードで移動するのだ。

HTT 社の最高経営責任者であるダーク・アルボーン氏は言う。「チューブの中を浮いている、人々を一杯乗せたカプセルを想像してください。チューブの中では、高高度にある飛行機と酷似した低圧状態ができます。それで今やチューブの内側を移動するカプセルは、通常程の摩擦抵抗が生じません。それゆえカプセルはほんの少しのエネルギーで、実に速く移動することができるのです」。

事故が無く、環境にやさしく、チケットはただ同然だ。

これはかつてビリオネア(億万長者)の起業家、イーロン・マスク氏によって考え出されたアイデアだったが、それを現実化しようとしている会社は複数ある。そのうちの 1 人がアルボーン氏である。マスク氏のスペース X が最初の道を切り開き、実際の設計についてはコンペを行っているところだ。マスク氏は、コンペへの参加表明の締切りを 9 月 15 日に設定している。

こうした中でアルボーン氏と彼の経営する HTT 社は、カリフォルニア州で独自に実験線を行う。HTT はクウェ・バレーで、来年にはテストコースをつくらうとしているのだ。

しかし、この計画はまだ始まったばかりだ。アルボーン氏は言う。

「それで我々はチケットが必要だろうか。収益を得るためには、その他の方法はあるのだろうか。支柱は単なるコンクリートからできている。それなら空気を浄化するコンクリートがある。中に庭園があってもよい。このようなコンクリートの支柱の内部には蜂の巣のようにスペースをつくれるかもしれない。様々なエネルギーのソリューションも考えられます。つまり、最新の技術作り出すために、我々のできることはたくさんあるのです」

アルボーン氏が新しく開拓しているのは、単なる技術だけではない。

彼と彼の HTT のおよそ 360 人のチームは、才能と労働力をクラウド・ソーシングによって集めており、迅速にプロジェクトを前進させている。その結果、このチームはほんの数年で、乗客を運ぶことになる可能性がある。

アルボーン氏は言う。「クウェ・バレーの実験線は本格的なものになるだろうし、我々は 1 年におよそ 1000 万人の人々を運ぶつもりです。2018 年には開通することになるでしょう」。

ウイーンで乗車して早々食事にとりかかり、デザートを終える頃には、ロンドンに到着する、といったことが起きるかもしれない。かつての遠い夢は、今やますます現実近づいているようだ。

テスラの新型高級 EV、米国で 8~9 月に納車開始へ

富岡 恒憲 2015/07/16 日経テクノロジー



米 Tesla Motors 社 Battery Technology Director の Kurt Kelty 氏



米 Tesla Motors 社の「Model X」。写真は 2013 年開催の「The North American International Auto Show(デトロイトモーターショー)」のときのもの。



後部にはドアが上方に開く「ファルコンウイングドア」を採用し、2 列目や 3 列目のシートの乗降性を高めている。写真は 2013 年開催の「The North American International Auto Show(デトロイトモーターショー)」のときのもの。

米 Tesla Motors 社 Battery Technology Director の Kurt Kelty 氏は、テスラモーターズジャパンが 2015 年 7 月 15 日に開催したメディア説明会で、同社の新型高級電気自動車(EV)「Model X」の米国での納車開始時期について「2015 年 8~9 月になる」と語った。

同時期については、Tesla 社 CEO(最高経営責任者)の Elon Musk 氏が、同年 6 月 9 日の同社の年次株主総会で「2015 年第 3 四半期(7~9 月)の後半」と述べていた。今回の Kelty 氏の発言は、納車開始に向けたその後の作業が予定通りに進んでいることを示している。

Model X は、同社のセダンタイプの高級 EV「Model S」をベースとし、そのプラットフォームを踏襲した SUV(スポーツ・ユーティリティ・ビークル)タイプの EV。3 列シート 7 人乗りの SUV で、2 列目や 3 列目のシートの乗降性を高めるために後部ドアにガルウイングドア(ファルコンウイングドアと呼ぶ)を採用する。

同車の日本での納車開始時期は 2016 年になる模様。ただし、左ハンドル車の導入を是とするか、Model S のときと同じように右ハンドル車に限定するかでその時期は変動しそうだ。

「画像認識オーブン」「ユーザー追尾ドローンカメラ」、未来的な商品が続々予約開始 中田 敦 2015 年 7 月 9 日(木)NBO



中田 敦シリコンバレー支局 1998 年慶應義塾大学商学部卒業、同年日経 BP 社に入社。ITpro や

日経コンピュータを経て、2015 年 5 月からパロアルトに開設したシリコンバレー支局を拠点に、シリコンバレーの最新事情を取材中。

「カメラで食材を識別して、適切な温度と調理時間を自動設定するオーブン」「ユーザーを追いかけながら撮影するカメラ搭載ドローン」——。米国で最近、このような未来を感じさせる商品の予約販売が次々と始まっている。



写真 1 ●画像認識オーブン「June Intelligent Oven」

米サンフランシスコに拠点を置くスタートアップの米 June は 2015 年 6 月 9 日(米国時間)、温度や調理時間をコンピュータが自動設定するというオープン「June Intelligent Oven」の予約販売を開始した(写真 1)。価格は 1495 ドルで、2016 年春に出荷を開始する予定だ。

June Intelligent Oven は、カーボンファイバー製の電熱線を備えただけの単純な「オープン」だ。調理方法としては「焼く」「温める」しかできない。日本で普及する「オープンレンジ」のように、電子レンジの機能を備えているわけではない。その代わりに June Intelligent Oven は、様々なカメラ/センサーを搭載する。食材や料理を識別するための HD カメラ、重量計、温度計などだ。

ベストの焼き加減で調理



写真 2 ●クッキーを認識した「June Intelligent Oven」

調理に際してユーザーが行うのは、食材をオープンに入れることだけ。カメラや重量計が、食材や料理の種類や重量を自動判別し、コンピュータが最適な温度や調理時間を自動設定してくれる(写真 2)。オープン内蔵の温度計は、肉などの食材に突き刺して内部の温度を計測するというもの。肉の内部の温度を測りながら火加減を調整するため、生焼けや焼き過ぎを防ぎ、ユーザーの好みの焼き加減に調理してくれるという。

June Intelligent Oven は WiFi 機能を備えており、庫内のカメラが撮影する画像をインターネット経由でスマートフォンから閲覧できる。コンピュータによる自動調理が信用できない場合は、スマートフォンを使って、いつでも焼き加減を確認できるという仕組みだ。

June の共同創業者、CEO(最高経営責任者)の Matt Van Horn 氏や CTO(最高技術責任者)の Nikhil Bhogal 氏は、米 Apple や SNS(ソーシャル・ネットワーキング・サービス)の米 Path でキャリアを積んだソフトウェアエンジニアだ。これまではオープンのような「白物家電」とは縁もゆかりも無かったが、ソフトの力によって革新的なオープンが実現可能になると考え、市場参入を図った。既存の白物家電メーカーにとって、全く新しいタイプの競合が現れた。

ユーザーを追いかけるドローンカメラも登場

Lily Robotics はカリフォルニア州立大学バークレー校(UC バークレー)の「UC Berkeley Robotics Laboratory」で学んでいた Henry Bradlow 氏と Antoine Balaesque 氏が 2013 年に起業したスタートアップで、5 月 11 日(米国時間)にドローンカメラ「Lily」の予約販売を開始した(写真 3)。



写真 3 ●ドローンカメラ「Lily」

予約価格は当初 499 ドルだったが、現在は 599 ドルになっている。2016 年 2 月から出荷を開始する予定で、発売後の価格は 999 ドルになる予定だという。

Lily はいわゆる「自撮り(英語では Selfy)」をするためのドローンカメラだ。ただし、単にドローンにカメラがついただけではない。ユーザーは Lily を空に向かって放り投げるだけ。後は Lily がユーザーを追いかけて撮影してくれる。

Lily は二つの方法でユーザーを見つけ出す。一つはカメラを使った画像認識。もう一つは、ユーザーが装着する「トラッキングデバイス」との通信だ。ユーザーが装着するトラッキングデバイスは、ユーザーを見つけ出すための電波を Lily に向けて発信している。

Lily はユーザーの背中を追いかけるだけでなく、ユーザーの周囲を旋回して飛行もするので、ユーザーの全方位の写真を撮影することも可能だ(写真 4)。ユーザーがあらかじめスマートフォンのアプリケーションから Lily の飛行経路を設定しておくこともできる。Lily は GPS センサーを使って、ユーザーが設定した経路に沿って飛行する。



写真 4●Lily がユーザーを追いかけて撮影した写真

Lily は幅と奥行きが共に 26.1 センチメートル、高さが 8.18 センチメートルという大きさで、重量は 1.3 キログラム。バッテリーによって連続 20 分の飛行が可能だ。安全を考慮して、Lily が飛行する最大高度は 15 メートル、最小高度は 1.75m に制限している。

June Intelligent Oven と Lily の共通点は、カメラを使った画像認識を駆使している点だ。カメラを搭載するスマートフォンが爆発的に普及することで、カメラ用の画像センサーの価格は大幅に低下している。資金の乏しいスタートアップであっても、高性能なカメラを搭載する製品を開発することが容易になった。

また、機械学習の高度化によって、コンピュータによる画像認識の精度は近年、大幅に向上している。今後も、高度な画像認識を駆使することで、今までに無かったような製品を開発するスタートアップが、次々と登場しそうだ。

【コミュニケーション】

【リーダーシップ・フォロースhip】

【ブランディング】

[目次に戻る](#)

4. SOCIETY.CULTURE・EDU.・SPORTS・OTHERS

書評> 異形の大国・中国の実像にメス＝環境悪化、腐敗から「ドラえもん人気」まで—『必読！今、中国が面白い Vol. 9』(日本僑報社刊)



中国は「中華の夢」の復活をスローガンに、政治・経済・軍事力を不気味に拡大。一方で「負の遺産」が

噴出、乗り越えるべき高い壁が立ちはだかっている。本書は、「異形の大国・中国の今」を多角的、複合的に知る格好の道標と言えるだろう。

中国は複雑怪奇な国である。OECD、IMF など各種国際機関の中期予測によると、世界全体の GDP に占める中国の割合は 2014 年の 13% から 24 年には 20% に拡大、「米国を抜き世界一の経済大国になる」という。中国は「中華の夢」の復活をスローガンに、政治・経済・軍事力を不気味に拡大。一方で「負の遺産」が噴出、乗り越えるべき高い壁が立ちはだかっている。

微小粒子状物質「PM2.5」に象徴される環境悪化、深刻な経済格差と腐敗汚職など多くの「歪」が噴出。2 ケタ成長だった経済も減速傾向が続き、成長率目標を「7%前後」の安定成長への軟着陸を探る。経済効率の向上に向け、金融・構造改革を推進しているが成功するか。

重要なのは正確な情報の入手。様々な角度から中国の実像に迫ることが必要だ。その点、日本にしながら最新中国事情がわかる人気シリーズ第 9 弾の本書は多角的かつ客観的に「中国の今」にメスを入れている。

改革開放政策と急速な経済発展は、中国の社会と人々の生活、価値観に衝撃を与え、様々な“地殻変動”が起きている。本書は、激動する中国の最新の社会事象について、日本人の視点で選んだもの。日本と中国、環境、人権、就労、教育、腐敗汚職など 15 のテーマに分類し、多様な視点から 60 編の記事やコラムを紹介。書き手は記者から専門家から一般市民まで多彩である。

内容は(1) 社会の倫理基盤の構築が儒家の復活を呼び、それが「中国の夢」と結びついて、国家や家の伝統的精神の見直しと復活につながっている、(2) 都市と農村の結合、都市化、農村の発展が三位一体となり、家族関係、就業意識、生活観の変化を生んでいる、(3) 医療・老後・教育など社会保障の格差が二重戸籍の解消への強いプレッシャーとなり、土地制度や住宅問題などにも変革を迫っている、(4) 人権意識が強まり、法治の概念への論議を呼び、衣食の充足を超えた文化的欲求も強まっている—など多岐にわたっている。

「やっぱり『ドラえもん』がいい」「ネット消費のキーワード」「オフィスで昼寝の是非」「地下鉄内は飲食禁止？」「逃亡汚職官僚を逃がすな」など興味深い話題も満載だ。「異形の大国・中国の今」を多角的、複合的に知る格好の道標と言えるだろう。(評・八牧浩行)

<三瀨正道監訳『必読！ 今、中国が面白い Vol. 9—2015—2016』(日本僑報社刊、2600 円税別)>

日本人に死刑執行＝6 人目、覚せい剤売買で—中国

[時事通信](#) 7 月 17 日(金)

【北京時事】覚せい剤を売買したとして中国広東省で死刑判決が確定していた 60 代の日本人男性に対して 6 月下旬、刑が執行されていたことが分かった。

中国での日本人の死刑執行は、2010 年 4 月に 4 人、14 年 7 月に 1 人それぞれ麻薬犯罪で行われており、今回が 6 人目。

日中関係筋が 17 日明らかにした。死刑を執行された男性は 10 年、広東省で覚せい剤約 3 キロを売買したとしてほかの日本人と共に拘束され、13 年に死刑判決が確定した。

6月中旬に裁判所から広東省広州の日本総領事館に刑執行の事前連絡があり、北京の日本大使館は中国外務省に「高い関心」を伝えた。薬物犯罪に厳罰で臨む中国政府は外国人も例外扱いしておらず、中国国内で同犯罪に絡んで拘束・服役している日本人は今回の男性を除き43人。

北海道で急病発症の中国人をヘリと救急車で救護！「日本だったから助かった」「命に国境はない！」—中国ネット 2015年07月09日



中国のインターネット上でこのところ、北海道の観光地として知られる美瑛町で急病を発症した中国人観光客が、駆け付けたヘリコプターと救急車で救護されたという写真付きの情報が拡散し、話題になっている。

ネット上の情報によると、美瑛町の田舎で中国人観光客が急病に倒れたため、110番に電話したところ、約5分後、現場にヘリと救急車が駆け付けた。

ある中国人ネットユーザーはその様子を紹介しながら、「日本は世界保健機関(WHO)が与えた『救急医療世界一の国』の称号に恥じない。世界の強国が一般庶民に対して示す“総合力”というものがどんなものを教えてくれる。一部の“超大国”ではどうだ？」といった感想を添えた。

ほかのユーザーたちからもこんなコメントが寄せられた。

「日本だったから、命が助かった」

「日本人、ほんとに素晴らしい」

「この前、日本に行ったばかり。すごい国だと思うよ」

「政治問題を抜きにすれば、日本は世界でもなかなかいい国だ」

「素晴らしい！」

「こんな国に住んでいれば安心だね」

「日本は人気の国1位。信頼できる国ランキングや民度でも世界一だ。安全度も寿命も1位。そして東京は世界一住みやすい都市だって」

「日本はすばらしい。中国はまだ成長途中だ」

「これが人権ってやつ」

「いいね！ 命に国境はない！」

「比べられないほどハイレベルだ」



妻と母親が溺れていたら、どっちを先に助ける？「究極の選択」が現実に、夫が実際に助けたのは…？—中国 [Record China](#) 7月17日(金)



16日、「妻と母親が溺れていたら、夫はどちらを先に助けるか？」という究極の選択を夫に迫った事件が、中国江蘇省蘇州市で発生していた。資料写真。

2015年7月16日、中国紙・参考消息によると、「妻と母親が溺れていたら、夫はどちらを先に助けるか？」という究極の選択を夫に迫った事件が、中国江蘇省蘇州市で発生していた。

今月12日、蘇州市に住む男性の妻が、姑である男性の母親と激しく言い争ったあげく、衝動的に近くの川に飛び込んだ。続いて姑も川に飛び込んだため、息子である男性は泳いで母親を救助。男性の妻は通りがかった別の男性に助けられた。「なぜ母親を助けたのか？」という質問に男性は「母親の方が高齢だから」と答えている。「この男性はこれから針のむしろに座るような気分を味わうことになるぞ」「今度はこの男性が川に飛び込むことになる」と、多くのユーザーが男性に対して同情的なコメントを寄せる一方で、「母親を選んで正解！妻や恋人の替わりはいくらでもいるけど、産みの母親は1人だけだから」と男性の選択を支持するコメントも多数寄せられている。

この記事に対して、さらに多くのユーザーがコメントを書き込んだ。

「やっぱり親を助けるのが先か。教えてくれてありがとう」

「同じ質問を女性にもすべき。夫と父親、どっちを助ける？」

「妻と母親、夫の3人が全員溺れ死ねば、あの世で仲良くなれるのでは？」

「『私とお母さん、どっちが大事？』なんてくだらない質問を夫に聞くのはやめよう」

「けんかしたあげく川に飛び込むなんて、妻も母親もろくな人間じゃない！」(翻訳・編集/本郷)

日本で「選ばれし者」だけが参加できる SNS が登場＝韓国ネット「これは果たして正しいこと？」「韓国でやったら大当たりする！」

[Record China](#) 7月17日(金)



15日、韓国・世界日報は、日本のIT企業が1%の大学生・院生をターゲットにしたハイレベルな

交流を提供する SNS を始め、議論になっていると報じた。これに対し、韓国のネットユーザーから多くの意見が寄せられている。資料写真。

2015年7月15日、韓国・世界日報は、日本のIT企業が1%の大学生・院生をターゲットにしたハイレベルな交流を提供する SNS(ソーシャル・ネットワーキング・サービス)を始め、議論になっていると報じた。

日本の株式会社 LIP が 14 日、会員制 SNS「Lemon」を本格スタートし会員の募集を開始した。「質の高い社会のネットワークサービスを目指す」とし、登録には厳格な基準を設けられている。既存のデータベースに登録さ

れたメンバーと少なくとも 30%以上の親和性があると人工知能に判定された場合にのみ登録が可能だ。会員のほとんどは海外留学経験者やモデル、作家、名門大学、財閥企業の 2 世など、日本社会で上位に位置する人々だという。報道によると、LIP の関係者は「社交クラブのような概念で、信用力の高いコミュニティーを形成して、多くの交流と新たな関係が生まれることを期待する。レベルの高い集団が形成されるだろう」としている。

この報道に、韓国のネットユーザーから多くの意見が寄せられている。

「大韓民国では、オフラインですでに行われていることだ。何をいまさら」

「日本も韓国も似たようなものだな」

「韓国に持ってきたら大当たりだ。多分そこに登録するための塾も出てくるぞ」

「フェイスブックはもともとハーバード大の学生専用だったけど、商用化されたら誰でも入会できるようになった。その逆だな」

「韓国にも上位 1%の詐欺師が集まっている所がある」

「同じ水準の者同士が交流を持つことが正しいのだろうか？」

「日本はもともとと貴族制の国だ。民主共和制なんて日本にはない。そんな国だから、こんなサービスも出てくるのだろう」

「オフラインがオンラインに移っただけのこと。日本はまだ政治家や芸能人などをありがたがる傾向が強いからな」

「そもそも、誰でもアクセスできるネットサービスが基本なんて誰が言った？」

ユニクロ試着室での「性行為動画」、ネットに投稿・拡散させた 4 人を

拘留—北京市 [Record China](#) 7 月 20 日(月)



19 日、中国・北京の警察当局は、同市にあるユニクロの試着室とされる場所で性行為に及ぶ男女の動画がソーシャルメディア上で広まった問題で、動画を投稿した 19 歳の男を刑事拘留、拡散させた 3 人を行政拘留したと発表した。写真は中国の警察車両。

2015 年 7 月 19 日、中国・北京の警察当局は、同市にあるユニクロの試着室とされる場所で性行為に及ぶ男女の動画がソーシャルメディア上で広まった問題で、動画を投稿した 19 歳の男を刑事拘留、拡散させた 3 人を行政拘留したと発表した。20 日付で新京報が伝えた。

問題の動画は 14 日夜に中国版ツイッター・微博(ウェイボー)で拡散。通報を受けた警察が 15 日、捜査を開始していた。

警察によると、当事者の男女 2 人は 4 月中旬、試着室で性行為に及ぶ様子を携帯電話で撮影し、友人に転送。その後、動画はソーシャルメディア上で拡散した。警察はこの男女 2 人についても捜査を続けている。

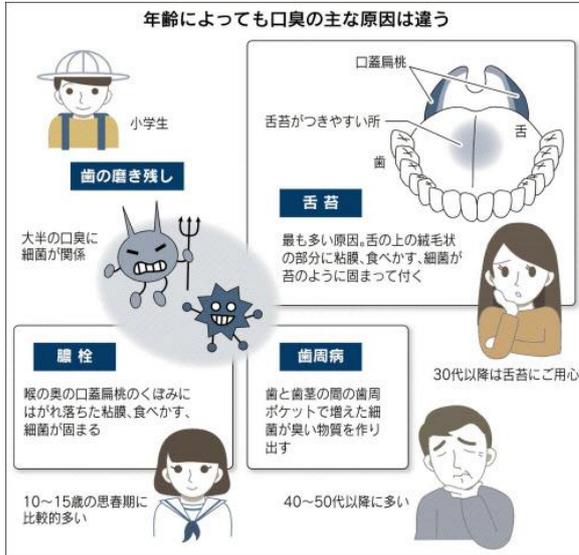
誰もが持つ「口臭の不安」 原因と解消法 2015/7/11 付 日経 Net

人と話す時、口臭が気になって口を大きく開くことができず、ボソボソと話してしまったり、電車など混み合った場所で思わず息をひそめてしまったり。誰もが少なからず持つ「口臭の不安」。どう解消すればいいか、専門家に聞いた。

口臭の訴えは、体の不調のなかでも独特だ。「自分が困ることはほとんどないが、周囲のことを考えて不安になる」と指摘するのは、鶴見大学歯学部付属病院(横浜市)口腔(こうくう)機能診療科で口臭外来を開く、中川洋一准教授。

口臭対策のポイントは2つ。自分の状態を客観的に知ることと原因を正しく知ること。大半の人は自分に合ったケアで改善するからだ。口臭外来などを受診すれば、分析装置を用い、どれくらい臭いがあるかを調べてくれるが、中川准教授は「まずは家族などに率直に尋ねてみて」と話す。

■細菌が根本原因



胃腸や気管支などの病気で臭いがある場合もあるが、9割以上は口の中にある細菌が原因となっている。細菌は、唾液やはがれた粘膜、食べ物カスに含まれるタンパク質を分解し、硫化水素などの口臭物質(揮発性硫黄化合物)を作り出す。

例えば、歯の磨き残しがある場所にできる歯垢(しこう)は細菌の固まり。中川准教授は「小学校に入る頃に1人で歯磨きするようになり、不十分だと歯垢がたまりやすい」と話す。子供の口臭に気づいたら、正しい歯磨きを教えよう。

リンパ組織が発達する時期である中学生、高校生で口臭の原因となることが多いのは、口の奥にあるアーモンドのような形をした扁桃(へんとう)にできる膿(のう)栓だ。強い悪臭を放つことがあるので「臭い玉」と呼ばれることもある。

はくらく耳鼻咽喉科・アレルギー科クリニック(横浜市)の生井明浩院長は「扁桃の表面には小さなくぼみがあるが、炎症をくり返していると、くぼみに細菌と白血球が戦ってできた膿(うみ)が詰まって白い固まりの膿栓を作る」と話す。大人でも、喫煙者などで扁桃に慢性的な炎症がある人はできやすい。

膿栓の対策について「毎日、水道水でうがいするほか、扁桃炎の予防にビタミンCを十分にとってほしい」(生井院長)。自己流でつまようじでほじったり、シャワーの水をあてる人もいるが、「くぼみを広げてしまい再発しやすくなる」と話す。できやすい人は耳鼻咽喉科で膿栓の吸引やくぼみの洗浄してもらい、原因となる扁桃炎の治療を受けよう。

■大人に多い舌苔



成人の口臭の主な原因は舌の表面にできる舌苔(ぜったい)だ。舌は若い時は全体がピンク色で比較的滑らかだが、年齢とともに表面が不均一になって細かい溝ができ、色も白くなる。その中央部に細菌の固まりがコケのように貼り付いたものが舌苔で、強い悪臭を発することがある。

さらに40代以降に進行することの多い歯周病も口臭の原因となる。歯周ポケットのなかで歯周病菌などが臭いの物質を作り、それが口内に排出されると口臭となる。

菌をうまく制御することが一番の口臭対策につながる。まず大切なのは、1日3度、毎食後の歯磨きとうがい。中川准教授は「歯周病の人は口臭を気にするが、毎日の歯磨きに加え、月に1回程度、歯科で歯のクリーニングを受ければ、歯周病は完治しなくても人に不快感を与える口臭はなくなる」と話す。

殺菌作用のある洗口液も菌のコントロールに役立つ。歯磨きの後で口をゆすぐといった使い方がいい。また、携帯用のマウスケア用品では、[ポリフェノール](#)類など口内の臭い物質と結びつき、口の外に飛び出さないようにする成分を含んでいるものがお勧めだという。

中高年で歯を磨いても治まらない人に効果的なのは舌磨きだ。舌苔を除去する道具には、舌ブラシ、へら状の舌スクレーパー、ガーゼなどがある。中川准教授の調査によると「口臭外来の受診者の8割は、舌磨きをしたことがあると答えているが、実際には十分に磨けておらず口臭も改善していないことが多い」。舌の表面の形は人それぞれで、使用中の器具が合っていないこともある。一度、歯科で使い方のアドバイスを受けるといい。

口臭は、口のなかのケアを正しく行えば、年齢に関係なく改善する。中川准教授は「高齢者の口臭は『しかたない』と放置されることもあるが、それが家族のコミュニケーションを悪化させることもある」と話す。家族みんなで口臭ケアに取り組みたいものだ。

■自分は臭う？ ストレス症状も

自分では気づきにくいだけに、臭っているのではないかと余計不安になる口臭。なかには実際は口臭がほとんどないのに不安な状態が続き、人が密集する場所に出るのが怖くなる「自臭症」を引き起こす人もいる。口臭外来では、人に不快感を与える口臭物質の揮発性硫黄化合物を専門機器を用いて測定し、数値化するよう試みている。

中川准教授は、患者に歯を磨かずに来院してもらって測定する。その後正しい舌苔除去をして、数値がどう下がるかなどを見てもらう。「きちんと口臭対策法を身につけてもらうとともに、自分に自信をつけてもらう」と話す。不安解消にも役立っているという。(ライター 荒川 直樹)[日経プラスワン 2015年7月11日付]

[目次に戻る](#)

5. ECONOMY・POLITICS・MILITARY AFFAIRES

上海ディズニー開業、航空市場の起爆剤に—中国 [Record China](#) 7月19日



16日、上海ディズニーランドの開業は航空市場の起爆剤になるとみられている。写真は吉祥航空の

航空機。

2015年7月16日、新京報によると、上場間もない民間航空会社の吉祥航空は14日、第三者割当株式発行計画を発表した。調達資金35億6500万元(約710億円)は航空機購入、オンライン旅行業への投資、新たな

利益成長事業の開発に運用される計画だ。

▼上海ディズニーランド開業が航空市場の起爆剤に

株式発行計画によると、吉祥航空が今回調達を予定している資金額は 35 億 6500 万元。うち約 30 億元(約 600 億円)は、A320 型航空機 4 機、予備エンジン 3 台、フライトシミュレータ(模擬飛行装置)2 台の購入に充てられる。

上海ディズニーランドの開業が来年春に迫っている。オープン 1 年目の来場者は、延べ 1000 万人に達する見通し。同園は中国内で来園客が最も多いテーマパークとなり、上海の航空輸送消費を直接けん引すると期待されている。上海を拠点とする吉祥航空は、多くが上海起点の運行路線であることから、上海ディズニーランド開業のメリットをどこよりも率先して享受できる立場にある。

▼オンライン旅行分野への参入で新たな利益源確保

本業である航空業を拡充させると同時に、吉祥航空は 1 億 6500 万元(約 33 億円)を投じて、レジャー観光プラットフォーム「淘旅行」を立ち上げオンライン旅行分野に参入、新たな利益源確保を目指す。

「淘旅行」は、吉祥航空が、中国最大のモバイル旅行プラットフォーム「淘在路上」、個人株主・劉運利(リウ・ユインリー)氏、新会社の創始者チームと合意書を取り交わし、共同出資によって設立する。

「淘在路上」の陳偉(チェン・ウェイ)CEO も 14 日夜、今回の合意について認めた。同氏によると、「淘旅行」は、各商品の統合、オンライン運営、マーケティング・販促、航空会社の統合、旅客サービスなどの業務に従事する。今後は、ゼネラル・アビエーション空港の開拓とフライトの情報化構築にも着手する計画という。

(提供/人民網日本語版)

「爆買い」に続け！ = 中国企業誘致でセミナー—北京 [時事通信](#) 7 月 20 日

【北京時事】日本貿易振興機構(ジェトロ)は 20 日、北京市内のホテルで、中国企業に対して対日投資を呼び掛けるビジネスセミナーを開いた。

中国人観光客の「爆買い」に続き、企業投資の分野でも中国マネーを呼び込んでいく作戦だ。

セミナーでは、日本で成功した中国系企業が事例を披露。中国人向けに売り上げを大きく伸ばす免税店大手ラオックスの傅祿永・海外事業本部長は「日本は製品だけでなく、企業の管理手法も素晴らしい」と話し、日本市場の魅力を紹介した。

ジェトロによると、対日直接投資残高は米国からが全体の 29%を占めるのに対し、中国からは 1%に満たない。石毛博行理事長は「2020 年の東京五輪・パラリンピックに向けた大きなビジネス機会をぜひつかんでほしい」と呼び掛けた

[目次に戻る](#)

6. MARKETING

インターネットが生む「フリーの専門家」という仕事

野口悠紀雄 [早稲田大学ファイナンス総合研究所顧問] 【第 19 回】 2015 年 7 月 2 日 DOL

アメリカではフリーランサーが増加している。伝統的に自営業者が多い農業、小売店、建築業者ではなく、専門的職業において増加している。

重要なのは、インターネット上で提供されるプラットフォームが、そうした傾向を加速していることだ。以下では、この状況を見ることとしよう。

インターネットの利用で増加するフリーランサー

アメリカのトップクラスのベンチャーキャピタルであるKPCB (Kleiner Perkins Caufield Byers) が毎年発表している「[インターネット・トレンド](#)」の **2015 年版** では、インターネットを通じて作り出されたオンライン・プラットフォームと市場を利用して、フレキシブルな仕事につく人々が増加している状況を分析している(このレポートの概略の翻訳は、[ここに](#)掲載したので参照されたい)。

まず、「フリーランス」とは、特定の企業や組織に所属せず、独立して事業を行なう個人を指す。こうした形態で事業を行なう人たちを、フリーランサーと言う。ライター、デザイナー、コンサルタントなどにフリーランサーが多い。

KPCBのレポートは、フリーランサーをつぎのように分類している。

(1) 独立した契約者

現在アメリカに 2100 万人いる。40%がフリーランサーだ。雇用主はいない。プロジェクトごとに契約し、一時的または補助的な仕事をフリーランスで行なう。

(2) ムーンライターズ(夜間労働者)

現在アメリカに 1400 万人いる。27%がフリーランサーだ。伝統的な職場での専門職であって、その合間にフリーランスでの仕事を行なう。

(3) 複数の仕事を持つ労働者

現在アメリカに 900 万人いる。18%がフリーランサーだ。伝統的な仕事とフリーランスをミックスさせ、複数収入源を持つ。

(4) 一時的労働者

現在アメリカに 600 万人いる。10%がフリーランサーだ。雇用主や契約者は単一。ただし、就業は一時的。

(5) 自分をフリーランサーと考えるビジネスオーナー

現在アメリカに 300 万人いる。5%がフリーランサーだ。1~5 人の従業員を持つビジネスオーナー。

企業の 75%がフリーランサーを利用、今後 10 年で約 64 万人の需要が発生

アメリカの調査・コンサルティング会社タワーレイン・コンサルティング (Tower Lane Consulting) が「これからの働き方」に関して調査 ([Surveying the New World of Work](#)) を行なっている。

それによると、全米企業の 75%はフリーランサーを用いている。なぜなら、さまざまなスキルをさまざまな場合に必要とするからだ。2013 年におけるフリーランサーへの支出は 3000 億ドルだった。

今後 10 年間で 63 万 7000 人のフリーランサーに対する需要が発生する。他の分野での就業増加は、この半分程度でしかない。

47%の企業が、フリーランサーを見つけるために、第三者機関を利用している。60%以上の企業は、フリーランサーの利用を増やすとしている。

フリーランサーの数に関する正確な統計はない。BEA(米商務省経済分析局)の統計によると、アメリカの自営業者は 940 万人程度である。しかし、フリーランサーズ・ユニオン(Freelancers Union)のウェブサイトにある[記事](#)によると、15 年において、5300 万人を超えるアメリカ人がフリーランスビジネスを行なっている。アメリカの全就業者数は 13 年で 1 億 2600 万人程度であるから、5300 万人は 42%に相当する。

このような大きな違いが出るのは、後で述べるように、フリーランサーの多くは別に仕事を持っており、副次的収入を得るためにフリーランスになっている場合が多いからだと思われる。

副収入を得るためのオンライン・プラットフォームとして従来からあったのは、つぎのようなものだ。

(1) eBay: 輸出のために従来は多額の投資を要したが、それが簡単にできる。売り手数 2500 万人。

(2) Alibaba.com: 中国の e コマースサイト。売り手数 8500 万人。

(3) amazon.com: サードパーティーの売り手が 200 万人いる。

比較的最近登場したプラットフォームとして、つぎのようなものがある。

オンライン・プラットフォームで専門家を活用する

(1) Upwork: 専門家を探し出すサービス。

ウェブの開発者、モバイルの開発者、デザイナーとクリエイター、ライター、オンラインの秘書、対顧客サービス、販売とマーケティング、会計とコンサルティングなどの分野で、才能のある人材を 3 日間程度の間で見出す。手数料率は 8.75%。

クリックすると、各部門に登録している専門家が現れる。時給、可能な仕事、履歴、これまでの評価などが示されている。

登録しているフリーランサーは 1000 万人を抱える。5 年間の平均年成長率は 63%だ。現在のフリーランサーの総収入は 10 億ドルだが、6 年後には 100 億ドルを目指している。

それまであった oDesk と Elance が、2013 年に合併してできた。カリフォルニア州マウンテンビューに本社がある。

類似の企業は他にも現れている。

問題の一つは、グローバルな広がりを持つため、新興国などの専門家の低い給与にさや寄せされてしまうことだ。

(2) Thumbtack: Upwork と似たサービスで、専門職業者が 3~15ドルの料金を払い、興味のある仕事を見出す。なお、Thumbtack とは、「画鋏」という意味。

専門家を必要とする人を適切な価格で雇えるよう、地域で何人かの経験豊富な専門家を紹介する。

ニーズを送信すると、数時間のうちに、専門家が見積書を返信する。ここには、費用の見積り、カスタマーレビュー、連絡先、パーソナライズされたメッセージ、ビジネスプロフィールが含まれている。

適切な人が見つかったら、スマートフォンで注文する。

アートの売買や作曲も高成長を遂げる新サービス群

(3) stripe: 世界中のどこからでも支払い可能な決済サービスを提供する。クレジットカードも使える。アメリカでは世界の 100 以上の国からの入金を受けられる。ビットコインも使える。

送金手数料は、2.9% + 30 セント。

さまざまな市場を結び付け、売り手と買い手のコーディネーションを可能にする。ビジネス拡大につながる、迅速なサービスの導入を可能にする。

(4) Etsy: ハンドメイドやビンテージのアイテムやアート、または資材を売買するマーケットプレイス。05 年に、ニューヨーク州で設立。

世界各地から集まった何百万もの商品がある。ホーム&リビングでは、コレクターズアイテム、インテリア&家庭用品がある。ウエディングでは、ペーパーグッズ、ブライダル小物、インテリア雑貨がある。

35%の売り手は、多額の投資なしにビジネスを始められる。売り手数 140 万人。年成長率 26%。

(5) SoundCloud: モバイル端末を用いて作曲者が作品を数分のうちに流せる音声ファイル共有サービス。ドイツのベルリンに拠点を置く。設立は 07 年 8 月。

プロのミュージシャンも含めて約 40 万人超の登録ユーザーがおり、約 3 億人のリスナーがいるとされる。誰でも簡単に曲をアップロードでき、それをダウンロードしたり、共有することができる。

(6) Airbnb: このサービスについては、すでにこの連載で紹介した。スマートフォンだけで Airbnb のホストになれる。ゲスト数は、昨年は 2500 万人、今年は 3500 万人。

(7) Uber: このサービスについても、すでにこの連載で紹介した。スマートフォンを用いて Uber のドライバーと客を結びつける。ドライバー・パートナーは 100 万人。年 6 倍の成長。

オンラインの仕事は副収入を得る手段

(1) Airbnb の場合

ホストには、つぎのような人たちがいる。

レントや住宅ローンの支払いのため、Airbnb に依存するホスト。

フリーランスまたは伝統的職業で収入を得るが、Airbnb で追加収入を得るホスト(ニューヨーク市のホストに多い)。

時たま自宅を貸し、追加収入を得るホスト(全世界のホストの 80~90%)。

(2) Etsy の場合

売り手には、つぎのような人たちがいる。

パートタイムの売り手(つまり、他に職を持つ)。

フルタイムの職を持つ。

36%は Etsy での収入を家事支出に用いる。24%は任意支出。

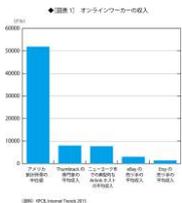
(3) Uber の場合

ドライバーには、つぎのような人たちがいる。。

他の収入が不安定なので、Uber の収入がメインの人たち。

他の職を持つ人たち。31%はフルタイム。30%はパートタイム。38%は他の職なし。

図表 1 に示すように、全米の平均所得は 5 万 1900 ドルだが、Thunbtack のプロだと 8000 ドルの収入、Airbnb のホストだと 7700 ドルの収入、eBay の売り手だと 3000 ドルの収入、Etsy の売り手だと 1400 ドルの収入である。



これで見る限りでは、フリーランサーの収入はそれほど多くはなく、これだけで生活を支えるのは難しいと言えるかもしれない。上に見たように、副次的収入と考えられている場合が多いのではないだろうか。

なお、オンラインワーカーの 25% は複数のプラットフォームで仕事をしている。

魅力はフレキシビリティ、「自分が主人になれる」

人々がオンライン・プラットフォームのフリーランシングを行なうのは、つぎのような理由によるとされる。

まず、オンラインの仕事だと、フレキシビリティを実現できる。

Etsy の場合には、55% は、自分や家族の店舗を柔軟に設立できるのが魅力と考えられている。

Uber の場合には、87% は、自分が主人になり、自分が好きなようにスケジュールを組めるのが魅力だとされる。

[目次に戻る](#)

7. MESSAGE

【上海凱阿の呟き】

[目次に戻る](#)